

新日本製鐵

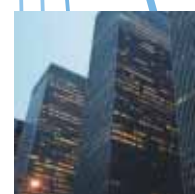
アニュアルレポート

2006年3月期

2006



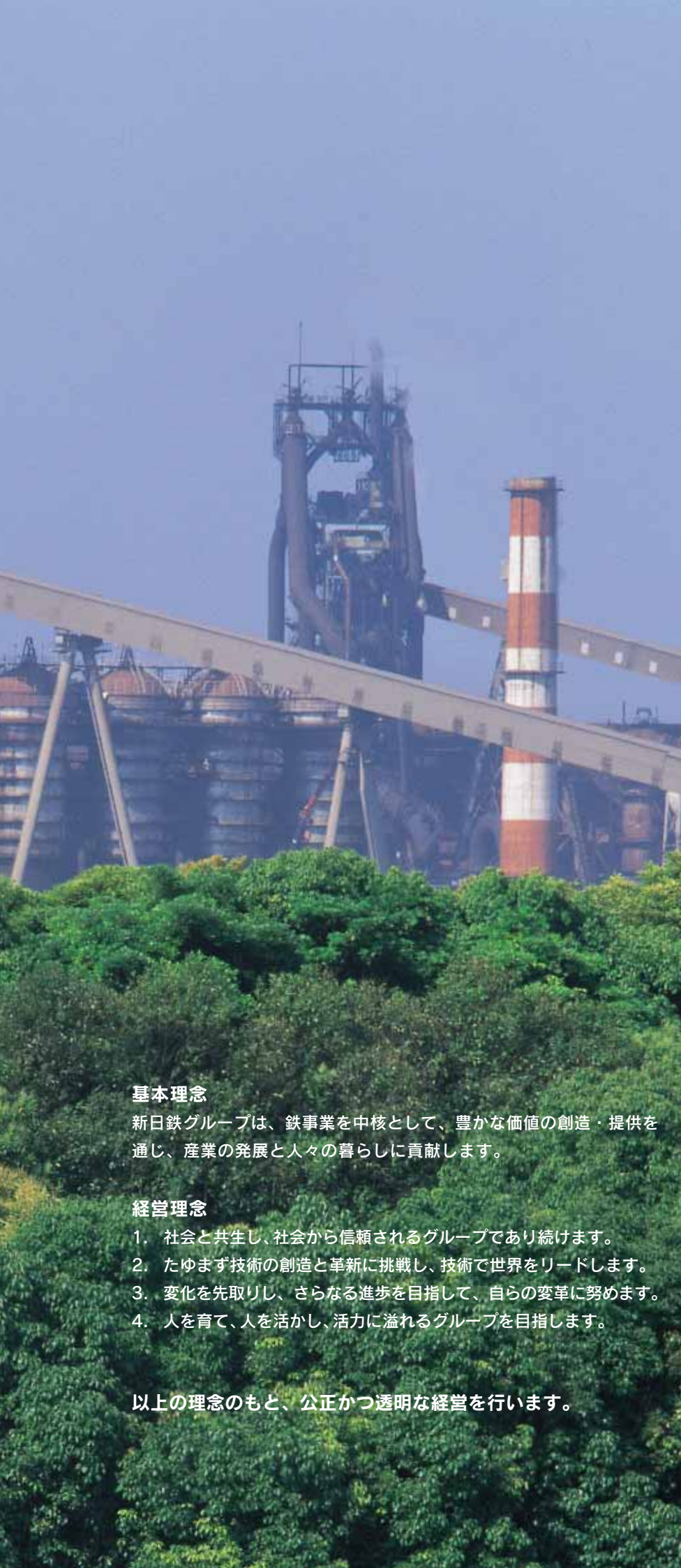
Improving the Genetic Potential of Steel





新日本製鐵株式会社(以下、新日鉄)は粗鋼生産量で国内第1位、世界第3位(2006年3月期時点)の鉄鋼メーカーです。高級鋼を生産する技術力、ユーザーの世界展開に対応するマーケット立地、徹底した合理化。新日鉄はこれらの強みを基盤としてグローバルな鉄鋼業界で堅固な地位を築いています。

新日鉄グループはこの製鉄事業を中核に、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業を展開し、それぞれの利益成長を達成することでさらなる企業価値の向上を図ります。



基本理念

新日鉄グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

目次

連結業績ハイライト	2
ごあいさつ	4
特集：Inside Nippon Steel	5
社長メッセージ	11
中期連結経営計画	16
事業概要	19
事業の概況	20
製鉄事業	22
エンジニアリング事業	32
都市開発事業	34
化学事業	35
新素材事業	36
システムソリューション事業	37
研究開発	38
持続的発展に向けて	41
コーポレート・ガバナンス	42
ステークホルダーとの コミュニケーション活動	44
環境への取り組み	46
役員	48
組織	49
関連会社	50
沿革	52
財務情報	53
事業所一覧	62
投資情報	64

注記

- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12カ月の期間です。このアニュアルレポート2006における「当期」とは、2006年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2005年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメートル・トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。

連結業績ハイライト

新日本製鐵株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各事業年度

当期の連結売上高は3兆9,063億円、連結営業利益は5,763億円、連結経常利益は5,474億円、また連結当期純利益は3,439億円となり、いずれも2年連続で過去最高を達成しました。これは、世界的に汎用鋼材を中心とした在庫調整と価格下落が見られた中で、高級鋼分野へ注力してきた当社の戦略が成果を挙げたことによるものです。この好業績を反映し、配当金は、配当方針に従って、1株につき4円増配の9円としました。財務体質の改善にも努め、有利子負債残高の着実な削減と株主資本の増加により、デット・エクイティ・レシオは0.35ポイント改善して0.73となりました。

	百万円			増減率(%)	百万米ドル ⁽¹⁾
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006/2005	2006年3月期
経営成績(会計年度)					
売上高	¥3,906,301	¥3,389,356	¥2,925,878	15.3%	\$33,253
営業利益	576,319	429,948	224,475	34.0	4,906
経常利益	547,400	371,446	172,851	47.4	4,659
当期純利益	343,903	220,601	41,515	55.9	2,927
財政状態(会計年度末)					
総資産	4,542,766	3,872,110	3,705,917	17.3	38,671
株主資本	1,677,889	1,188,409	938,581	41.2	14,283
有利子負債残高	1,223,837	1,282,266	1,561,228	(4.6)	10,418
1株当たり情報					
当期純利益(円、米ドル)	¥51.07	¥32.73	¥6.15	56.0	\$0.43
年間配当金(円、米ドル)	9.00	5.00	1.50	80.0	0.07
連結配当性向	17.4%	15.3%	24.4%		
財務指標					
売上高経常利益率(ROS) ⁽²⁾	14.0%	11.0%	5.9%		
総資産経常利益率(ROA) ⁽³⁾	13.0	9.8	4.8		
株主資本当期純利益(ROE) ⁽⁴⁾	24.0	20.7	4.8		
株主資本比率 ⁽⁵⁾	36.9	30.7	25.3		
D/Eレシオ ⁽⁶⁾	0.73	1.08	1.66		
(参考)					
連結粗鋼生産量(万トン)	3,395	3,279	3,273		
鋼材販売価格(単独・千円/トン)	74.3	61.6	52.2		
鋼材輸出比率(単独・金額ベース:%)	30.9	31.6	31.3		

注：(1) 記載されている米ドル金額は、便宜上2006年3月31日の為替レート(1米ドル=117.47円)により換算されたものです。

(2) 売上高経常利益率(ROS) = 経常利益/売上高×100

(3) 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益/総資産×100

(4) 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益/株主資本×100

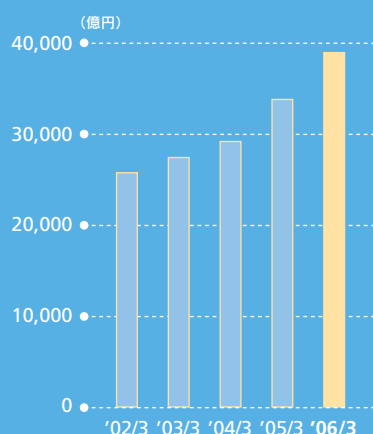
(5) 株主資本比率 = 株主資本/総資産×100

(6) D/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ) = 有利子負債残高/株主資本

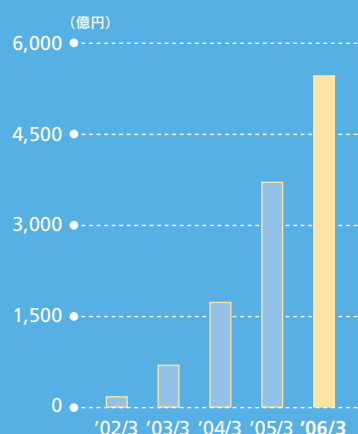
【配当方針】2005年3月期より、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要および先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施することとしています。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準としますが、当面の間は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べやや抑制した水準を目安といたします。

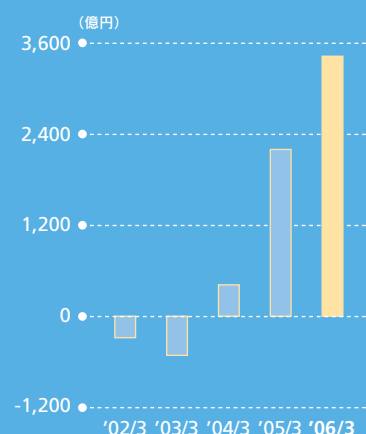
【売上高】



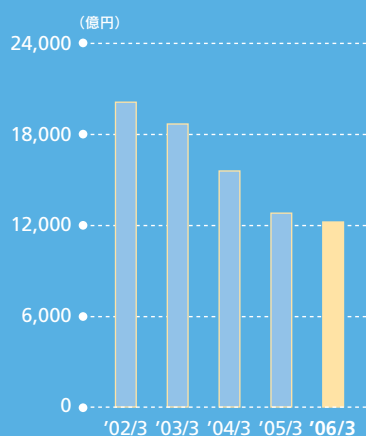
【経常利益】



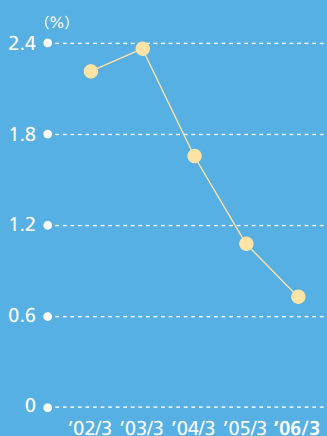
【当期純利益】



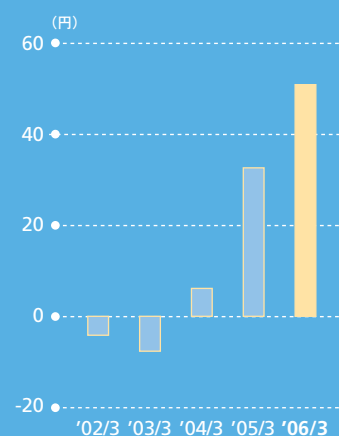
【有利子負債残高】



【D/Eレシオ】



【1株当たり当期純利益】



ごあいさつ



新日鉄グループは、当期において2年連続で過去最高益を達成しました。

当社グループの主要事業である製鉄事業では、自動車・造船などの製造業向けを中心とした高級鋼分野で需要が拡大する一方で、一般汎用鋼分野では中国の生産能力拡大などによる需給緩和が進み、鋼材マーケットの二極化が一段と鮮明になっています。

こうした環境下で当社グループが過去最高益を達成したことは、10数年来取り組んできた徹底した合理化と、高級鋼分野に重点化する戦略が成果として現れてきたことによるものと考えています。新日鉄グループは、2006年3月期を最終年度とする前中期連結経営計画において、財務体質の大幅な改善を果たし、業績に応じた配当への転換など大きな成果を挙げることができました。

この成果を踏まえ、当社グループは新しい中期連結経営計画(2006年4月から2009年3月)をスタートさせました。技術先進性の拡大と連結経営推進体



制の整備・強化を通じた、各事業セグメントの競争力の再構築により、利益成長を目指していきます。

この計画に基づき、2006年7月には製鉄事業を行う新日鉄を事業持株会社とし、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメントを、独立的・並列的に推進する経営推進体制に再構築しました。また、この体制変更に伴い、コーポレート・ガバナンスの見直しを行いました。迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うために、少数の取締役による取締役会構成に変更し、業務執行に万全を期すとともに責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。

当社グループは持続的な企業価値の向上を実現するために、中期連結経営計画を着実に遂行し、世界鉄鋼業の中で確固たるプレゼンスを確保してまいります。

株主、顧客、そして全てのステークホルダーの皆様には、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年9月

千速 晃

代表取締役会長
千速 晃

三村 明夫

代表取締役社長
三村 明夫

Inside Nippon Steel

特集：鉄を進化させる先進技術

新日鉄にとって、「鉄」は緻密に設計され、調整され、
一定の機能を発揮すべく造り込まれた製品です。

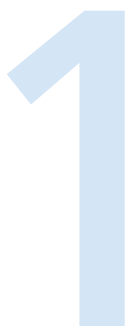
最先端の工業製品が求める「鉄」、

それを生み出す新日鉄の開発・製造現場には、先進の技術が集結しています。



Highly functional steel for automotive applications

日本車の性能を支える
高機能スチール



自動車にはボディ用鋼板をはじめ、エンジンや駆動系の特殊鋼など100種類以上の多種多様な鉄が使用されています。

ボディ用鋼板には、「安全性」「軽量性」「加工性」「耐食性」など複合的な性能が要求されます。これらのニーズを高いレベルでクリアするのが新日鉄のハイテン(高張力鋼板)です。鉄の原子レベルまでさかのぼるナノテクノロジーを活用し、「高強度」と「成形性」を両立させた「Dual Phase鋼」や、加工時や衝突時に硬化し、抜群の「衝突エネルギー吸収性」を発揮する「TRIP鋼」など、進化した高機能ハイテンを供給しています。当社は、軽量化、安全対策に向けたハイテン材の開発で常にマーケットをリードしており、国内でのハイテンシェアは約50%に達しています。

ボディ用鋼板に対する加工・成型ニーズは、年々高まるハイテン化比率に伴い、ますます高度化しています。新日鉄は、世界的に高い評価を受ける日本車の品質を素材レベルで支えています。



当社の特殊鋼棒線は、エンジン・駆動系のバネ、シャフト、ボルトやタイヤのスチールコードに多用されています。当社の製品は、表面疵、材質の均一性などの基本品質が極めて高く、重要保安部品や加工が難しい鍛造部品に使用され、国内外でトップレベルのシェアを有しています。これらの特殊鋼棒線は、日系自動車メーカーの海外プラントでも必要不可欠な素材であり、需要は拡大しています。

また、高効率化による「省エネ」に加え、「高パワー」「小型化」が求められるハイブリッドカーの心臓部であるモーターにも、当社の電磁鋼板が使用されています。当社は、ハイブリッドカーの開発段階から参画し、高磁束密度による高出力を保ちながら、エネルギーロスとなる鉄損をより少なくする電磁鋼板を開発。ハイブリッドカーの普及を通じて、省エネルギーにも大きく貢献しています。



Highly functional steel for the energy Industry

世界のエネルギー需要を
支える高機能スチール

2

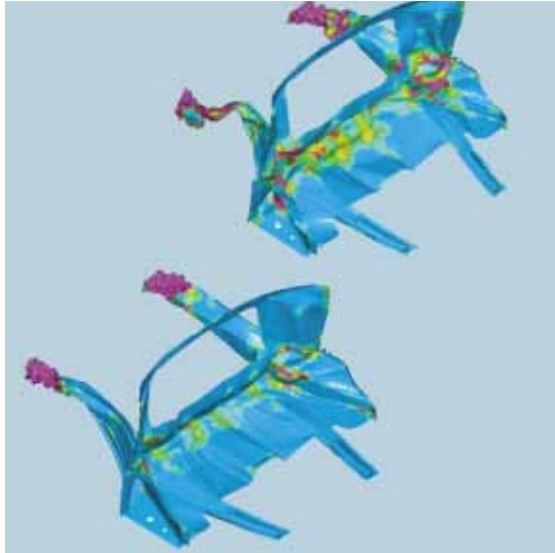
世界経済の成長に伴い、エネルギー需要が増大しています。なかでも発電効率がよく、クリーンエネルギーと言われる天然ガスの比率が拡大しています。採掘された天然ガスは、気体でのパイプライン輸送や、液化での船輸送など、様々なサプライチェーンを経て、電力などの2次エネルギーに変換されます。新日鉄は、この採掘、貯蔵・輸送、エネルギー変換に至るサプライチェーンのあらゆるステージで、耐久性に優れた鋼管、厚板や、発電効率・送電効率に優れた電磁鋼板など、ニーズに応じた高機能鋼材を開発・供給しています。

近年のガス田開発は、エネルギー需要の増大により遠隔地化が進んでいます。長距離輸送が必要な遠隔地開発ではパイプラインの建設コスト低減が開発の鍵を握っています。当社は従来のラインパイプの強度を遥かに凌ぐ超高強度ラインパイプ「X-120」を世界の鉄鋼メーカーに先駆けて開発しました。「X-120」はガスの高圧輸送化、ラインパイプの薄肉化を可能とし、パイプラインの建設コストを大幅に低減出来る商品として、市場から高い評価を受けています。

新日鉄は、エネルギー資源のサプライチェーンにおける、あらゆるステージにふさわしい高機能商品を提供することにより、増大するエネルギー需要に対応しています。



天然ガスは沸点がマイナス164度であり、液化天然ガス(LNG)は極低温での貯蔵・輸送が必要となります。当社は、極低温でも脆くならずLNGを貯蔵できる容器用素材「SUPUR-9%ニッケル鋼」を提供しています。当社は、9%ニッケル鋼の供給能力で約20%の世界シェアを占め、主要サプライヤーとして高品質材の安定供給を通じて、天然ガスの開発に大きな役割を果たしています。



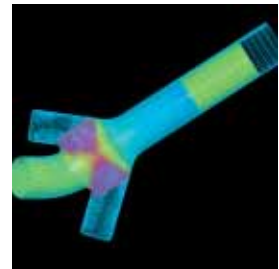
Steel solutions for the manufacturing sector

鉄の可能性を広げる
スチールソリューション

3

鉄鋼製品のほとんどは、製造業であるユーザー側で溶接加工され、工業製品となっています。そして、最先端・高機能の工業製品になるほど、溶接や加工の難易度が上がり、製品全体の性能を左右します。新日鉄は鋼材開発のみにとどまらず、成形技術、接合技術、解析技術などを駆使し、ユーザーの加工状況や部品の性能までをも考慮した鋼材開発、さらには鋼材の特性を活かす加工法や形状・構造など、幅広いソリューションを提案しています。鉄鋼メーカーとユーザーとの“最適解”を追求するスチールソリューションは当社の使命であり、他の追随を許さない歴史的蓄積を有しています。

新日鉄がユーザーに提供しているのは、単に「鉄」ではなく、「鉄」の加工技術に関する高度な技術です。この付加価値が、ユーザーから選ばれる理由です。



自動車のプレス成形性と衝突安全性を両立させた高機能高張力鋼板「TRIP鋼」、その衝突安全性を実証したのはFEM解析技術です。衝突時の鋼材のひずみ速度は通常加工時の100万倍に達します。当社は、困難と言われていた高速変形下での材料特性を原子レベルで捉える技術を確認し、自動車衝突時の鉄の瞬間的な変形特性を高精度でシミュレーションする技術を構築しました。この技術が最適な製品の迅速な開発に役立っています。

当社は早くからユーザー側での接合の重要性に着目し、造船、タンク、自動車など様々な分野における研究開発を進めてきました。ここで蓄積した研究データに基づき、材料選択を含めた溶接の最適条件を提案し、自動車におけるハイテン材の活用領域を広げていく取り組みなどを推進しています。

当社がこれまで蓄積してきた高度な解析技術、利用技術は、当社の製品をさらにハイレベルなものに押し上げる原動力となっています。



Large-scale blast furnace operation technology

競争力の原点、
大型高炉操業技術

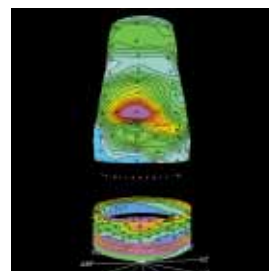
4

製鉄所のシンボル—高炉。高炉は天然資源である鉄鉱石を鉄に変える、製鉄業の原点です。

高炉は大型化が進み、それに伴って均一に鉄鉄を製造する高度な操業技術が必要になっています。現在、日本国内では高さ100m以上、炉容積4,000m³以上の設備が主流となり、新日鉄では、炉容積4,000m³を超える世界最大級の高炉7基を擁し、世界トップ水準の出鉄量を誇っています。

大型高炉の炉内では、24時間365日、1,500度を超える高温・高圧環境下で、鉄鉱石から酸素分を除去する還元反応が連続的に行われており、この炉内の状況をいかに精度高く管理し、継続的に安定操業を行うかが重要となっています。

新日鉄の効率的な能力増強戦略の柱となっているのは、既存高炉の大型化です。そして、それを可能にしているのが、高炉の能力を極限まで進化させる高度な操業技術です。



炉体回りには、熱や圧力を計測するための1,000個以上のセンサーや、直接炉内状況を撮影できるゾンデ(探査装置)を設置しています。また、当社では、炉内の状況の変化を三次元かつ1秒単位で把握する次世代システムを開発しており、2007年春に改修し立ち上げを行う名古屋第一高炉での実機化を予定しています。さらに、産学連携により、現在数十万単位で管理している炉内の固体粒子運動を、億単位で把握するシステムの開発も行っています。

2004年5月、当社の大分製鉄所第二高炉(5,775m³)が拡大改修によって世界最大の高炉となりましたが、このような超大型高炉の高位安定操業は、高度に進化された炉内診断技術や炉況管理システムなどを駆使することによって可能となります。

当社の高炉は、常に世界トップ水準の操業技術を開発し先駆的に導入することによって、高位安定操業を実現し、鉄源コスト競争力の維持・向上を図りながら、旺盛な高級鋼材需要への対応の一翼を担っています。



Integrated high-end manufacturing technologies

高付加価値を実現する
一貫造り込み技術

5

ユーザーが鋼材に求める要求は、形状、材質、疵（きず）など様々です。ユーザーが求める品質を製造の各プロセスで造り込む技術と、プロセス一貫で造り込む技術・ノウハウが新日鉄の強さとなっています。

当社が国内市場で65%、世界市場で25%のシェアを占める、自動車のラジアルタイヤの補強材であるスチールコード用の線材は、直径5.5mm以下で出荷された後、ユーザーの加工段階で直径0.2mmにまで伸線されます。線材でのわずかな疵や介在物が伸線時の断線につながるため、線材には高い次元での表面疵管理、介在物管理が求められます。

製鋼プロセスにおける当社の介在物制御技術は他の追随を許しません。スチールコード用線材の介在物の混入率は、東京ドームに野球ボール1個分以下。電磁力を使って溶鋼の流れを制御し、介在物を浮かせて徹底的に取り除きます。さらに微小な介在物も、無害な物質に変える独自技術により、線材の清浄度を一層高めています。

鋼材の機械的特性は、製鋼プロセスでの成分制御と圧延プロセスでの温度コントロールによるプロセス一貫での組織制御で造り込みます。さらに、各製造プロセスでの製造実績を、前後のプロセスにフィードバック・フィードフォワードさせ、ショートサイクルで微調整を加えながら、最終製品の品質のバラツキを抑え込んでいきます。当社の鋼材の品質バラツキは海外材と比較して小さく、ユーザーでの鋼材加工時の生産性向上に寄与しています。

このように、当社は、製造プロセス一貫での造り込み技術により、高品質・高機能商品を生み出し、ユーザーの競争力を支えています。

ユーザーのハイレベルな要求に応えるため、新日鉄は、ミクロレベルの品質管理とマスマスプロダクトを一貫して行う最先端のノウハウを蓄積しています。



新日本製鐵株式會社

NIPPON STEEL CORPORATION

An Interview with the President

社長メッセージ

1970年の発足以来、当社をとりまく事業環境は大きく変化してきました。その間、新日鉄は収益性を高めながら、競争力を高める努力を重ねてきました。ユーザーに密着して鉄の新素材を提供していくビジネスモデル、高度な技術力に裏打ちされたコスト競争力。現在の新日鉄の競争力はこの過程で培われたものです。

そして2006年3月期、新日鉄は2年連続で過去最高益を達成しました。新日鉄は競争力を再構築し、グローバルなマーケットでの高い利益成長を継続していくことにより、「真に『信頼』される新日鉄グループの実現」を目指します。

Q 「鉄ビジネスの再生」を掲げた3年間の中期連結経営計画が終了しました。 その成果についてどのように評価していますか？

この3年間に当社は、財務体質の大幅な改善、事業セグメントの選択と集中、製鉄事業における将来の利益成長を実現する高付加価値分野への投資対策決定を実行してきました。

2003年3月期に中期連結経営計画を開始した当時、日本経済全体の大きな構造転換の中で、国内の鉄鋼需要はピーク時から30%、2,000万トンも減少し、需要減、価格ダウンによって当社の業績は悪化していました。こうした環境下で、当社は「安定収益の確保」と「経営基盤の強化」を目標に掲げ、鋼材販売価格改善、原燃料の安定確保に向けた諸施策を実行すると同時に、たゆまないコスト削減、グループ会社の収益強化推進などの内部努力に努めてきました。この結果、当期においては、2003年当初に策定した2,500億円の連結経常利益をあげるという目標を大幅に上回って達成し、また、有利子負債を3年間で35%削減し、D/Eレシオは2002年度末の2.37から0.74と財務体質も大幅に改善しました。

これらの好業績の背景には、中国を中心とする東アジアおよび国内の製造業に牽引される旺盛な鉄鋼需要と、原料市況価格の高騰を上回る鋼材販売価格の改善など、鉄鋼業界を取り巻く事業環境の変化があったのは事実です。しかし、このフォローの風を

キャッチアップすることができたのは、中期連結経営計画に基づいた一連の内部努力と成長市場を捉える当社の戦略があったためと、考えています。

特に当社が厳しい事業環境下で、過去6回の中期経営計画で継続してきた徹底的な合理化は、重要な役割を果たしています。従業員数は1990年当時と比べて約3分の1となり、同時に高炉容積の大容量化を進めた結果、従業員数1人当たりの粗鋼生産量では世界トップクラスになっています。

また、2005年に米・欧・東アジアおよび中国の各地域で在庫調整と市況低下が見られたなかで、当社は利益率を高めながら増益を達成しました。このことは市況変動の影響を受けやすい一般汎用鋼分野ではなく、需要が旺盛で供給メーカーが限られる高級鋼分野に重点化してきた当社の戦略の正しさが証明されたことと考えています。

このように、大きな成果を得た前中期連結経営計画ですが、この収益レベルを安定的に継続させることが新たな課題となっています。鉄ビジネスは収益の循環性を縮小できるということを示すことが、マーケットからの信頼の獲得につながると考えています。

新日鉄はあらゆる環境の変化に対応することで、収益の循環性を克服し成長を持続させていきます。

Q 2005年12月に発表した中期連結経営計画(2006年4月～2009年3月)の概要について教えてください。

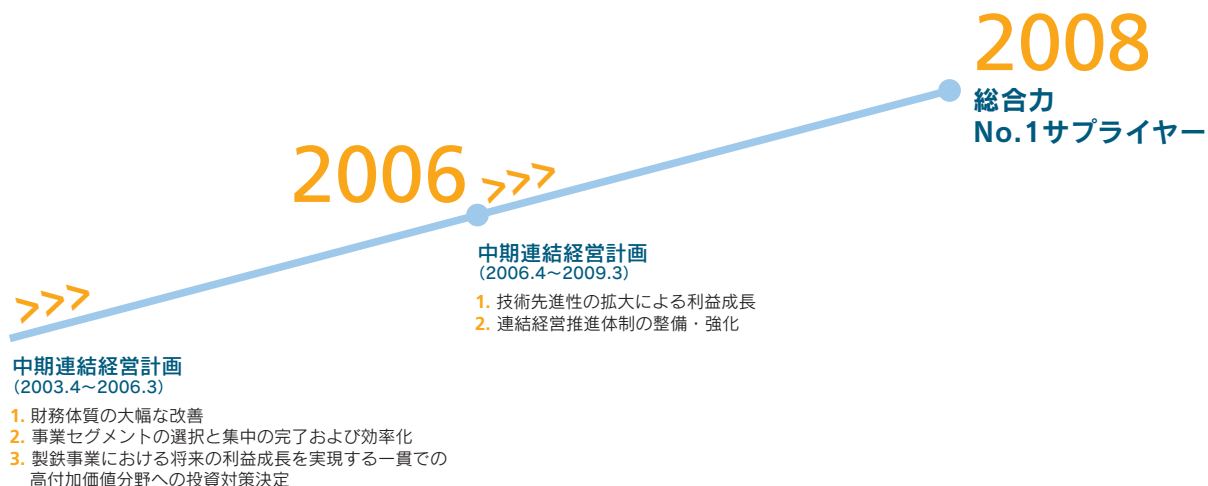
今年度から始まる中期連結計画では、「総合力No.1 サプライヤー」を目指し、世界鉄鋼業において確固たる地位を確保します。そして、それを実現するのが『技術の先進性』です。

私は、今後の当社の活路は技術力にあると考えています。環境負荷を最小限にすることができるのは技術力であり、高級鋼材の製造技術も、ユーザーの要求を実現するのも、設備のメンテナンスも、必要になってくるのは技術力です。これまでも厳しい事業環境を新日鉄は、技術力によって活路を見出してきました。この当社の競争力の源泉を大きく活用していくのが、今中期経営計画の主眼となっています。

この計画では①技術の先進性の拡大による利益成長と②連結経営推進体制の整備・強化を通じた各事業セグメントの競争力の再構築を2本の柱にしています。具体的には、設備投資・投融資を、過去3年間に比べ3割多い総額8,500億円、税引き後の営業キャッシュフローの75%を投入し、高級鋼の生産能力を現在よりも200万トン増やします。生産に占める高級鋼材の比率を、現在の約70%から5%高めまします。計画の最終年度となる2009年3月期には、計数目標として連結経常利益5,000億円以上、有利子負債1兆円以下、D/Eレシオ0.5以下を定め、外部環

境のシクリカルな変動に左右されない高水準の収益力と安定的な利益成長と強固な財務体質を確立します。

そして、新日鉄グループは圧倒的優位性を確保するために、それにふさわしい経営体制を新たに構築します。それが2006年7月に実行した事業持ち株会社への移行です。既に前中期経営計画によって事業の選択と集中を推進し、グループ会社においては、会社数は24社減(81社減、57社増)、売上高は1.5倍、当期純利益は300億円の赤字から1,000億円の黒字転換へと大きな成果を挙げ、発展すべき事業ドメインは明確に定まっています。連結売上高で8割を占める製鉄事業を中核に、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業の6分野を事業ドメインとします。そして、各事業セグメントの自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築し、研究開発機能の共同活用などによりグループシナジーを最大化させます。各事業会社は、それぞれが事業特性に適應するとともに、顧客ニーズに対応した迅速で柔軟な経営を推進し、それぞれが利益成長を達成することで連結企業価値の向上を目指します。



Q 2006年度をどのように位置づけていますか？

2006年は2つの環境変化に対応していくことが必要です。ひとつが中国鉄鋼業における一般汎用鋼を中心とした過剰能力問題、もうひとつが世界的な規模での業界再編の動きです。

現在の中国では、設備能力と生産能力が急激に拡大し、2005年には中国での過剰生産を主因とした海外市況の一時的な軟化が発生しました。鉄鋼業界は過去において循環的に過剰生産・価格下落を繰り返してきました。それが鉄鋼業の持続的成長を妨げており、この悪循環を繰り返さない知恵が求められています。

昨年7月に中国政府が打ち出した鉄鋼産業発展政策による業界構造改革の可能性と、マーケットメカニズムによる淘汰の可能性の両面をにらみながら、的確に対応する必要があります。この問題が解決されるまでの間、現在進行している鋼材マーケットにおける二極化の動向を捉え、拡大している高級鋼分野の需要を確実に捕捉することにより、収益への影響を最小限にとどめる努力を行わねばなりません。当社は、旺盛な高級鋼需要に対して、溶融亜鉛メッキラインをはじめとした新規稼働設備の最大限の活

用や、グループ各社・業務提携先の生産能力の活用などにより確実な品質・生産対応を図ります。また、一般汎用品分野については、引き続きコスト競争力の強化に努め、マーケットでの一定のポジションを維持していきます。

もうひとつの環境変化であるグローバルでの業界再編の動きは、当社が世界鉄鋼業の中でプレゼンスを確保し、東アジアにおける需要増のメリットを享受するためには、どのような性格の会社になるべきかという新しい課題を提起しています。

生産規模で1億トンを超える会社が出現した状況下であっても、技術の先進性を追求し、高級鋼を主体とした総合力世界No.1の会社を目指す、という方針に変更はありません。しかし、経営の安定性や国際競争力強化の観点から、ある程度の規模拡大も必要です。当社はこの中期連結経営計画以降の一連の諸施策により、連結粗鋼規模4,000万トン体制の構築はもとより、プラスαを目指したいと考えています。「高級鋼を主体とした総合力No.1サプライヤー」という経営フィロソフィーに合致するかどうかを判断基準に、諸施策を検討していきます。



Q コーポレート・ガバナンスの強化、 そして新日鉄の社会的責任についての考えをお聞かせください。

新日鉄は、経営上のリスクをコントロールしながら、持続的成長を図るために、ガバナンス体制の強化や積極的な情報開示を通じて、経営の透明性・健全性を向上させていきます。

当社は、中期連結経営計画における事業持株会社への移行を踏まえ、今後の経営環境の変化に対して、より迅速で機動的な意思決定を実現するために、取締役数を現在の37名から11名に削減するとともに、業務執行に万全を期し責任の明確化を図るべく執行役員制度を導入しました。

また、当社は「利益成長」を目指す企業へと明確なゴールを定め、企業価値の向上を経営の最優先課題として取り組んでいます。しかし、「成長」とともに「安定」、この2つのキーワードを経営の両輪と考えて取り組んでいます。2006年3月に導入した「株式等の大量買付に関する適正ルール」は、経営の不作為による企業価値の毀損を回避するために導入したもので、その原点となっている考え方は、買収提案に対して、取締役会の恣意性を排除し、株主が対抗措置

である新株予約権の発行可否を通じて最終的な判断を行うという点にあります。このルールの導入も、経営の「成長」と「安定」の両輪を支える重要な施策のひとつと考えています。

企業としての社会的責任への取り組みについては、2004年に企業理念および社員の行動指針を制定し、企業理念を明確化しました。「鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」という基本理念のもと、社会と共に生きる会社、技術で世界をリードする会社、常に自己変革する会社、人を育て活かす会社、を目指すことを経営理念として掲げています。この企業理念はこれからの新日鉄のあるべき姿であり、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対してコミットメントした内容でもあります。私は重要な決断をする時には必ず企業理念をもとに判断します。当社は引き続き、環境、地域社会貢献などさまざまな活動を通じて、社会への持続的な貢献を果たしてまいります。

「信頼」こそ新日鉄グループのブランドです。
コンプライアンス、環境保全、安全
という社会的責任を自覚し、
企業理念を実践してまいります。

中期連結経営計画(2006年4月—2009年3月)

1 事業環境

資本市場をも巻き込んだ競争の激化、世界的規模での業界再編。
製鉄事業における鋼材マーケットの二極化。

2 新日鉄の戦略

- ①「技術先進性」の拡大による利益成長。
- ②連結経営推進体制の整備・強化。

3 主要財務目標

連結財務目標

(億円)

	2008年度計画	2005年度実績
売上高	42,000程度	[40,000] 39,063
営業利益	5,400以上	[4,800] 5,763
売上高営業利益率	13%	[12%] 15%
経常利益	5,000以上	[4,600] 5,474
売上高経常利益率	12%	[12%] 14%
税引後当期純利益	3,000以上	[2,700] 3,439
1株当たり当期純利益(円)	44以上	51
ROA	12%程度	12%
有利子負債残高	10,000以下	12,238
株主資本	20,000以上	16,778
D/Eレシオ	0.5以下	0.73

[]：一過性影響を補正した構造ベースの年率値

セグメント別収益目標

(億円)

	2008年度計画			2005年度実績(構造ベース)		
	売上高	営業利益	売上高営業利益率	売上高	営業利益	売上高営業利益率
連結計	42,000程度	5,400以上	13%	40,000	4,800	12%
製鉄事業	34,000	4,800	14%	32,500	4,250	13%
エンジニアリング事業	3,500	130	4%	3,360	100	3%
都市開発事業	1,000	100	10%	1,040	130	13%
化学事業	2,900	260	9%	2,990	190	6%
新素材事業	600	50	8%	550	30	5%
システムソリューション事業	1,700	150	9%	1,480	120	8%

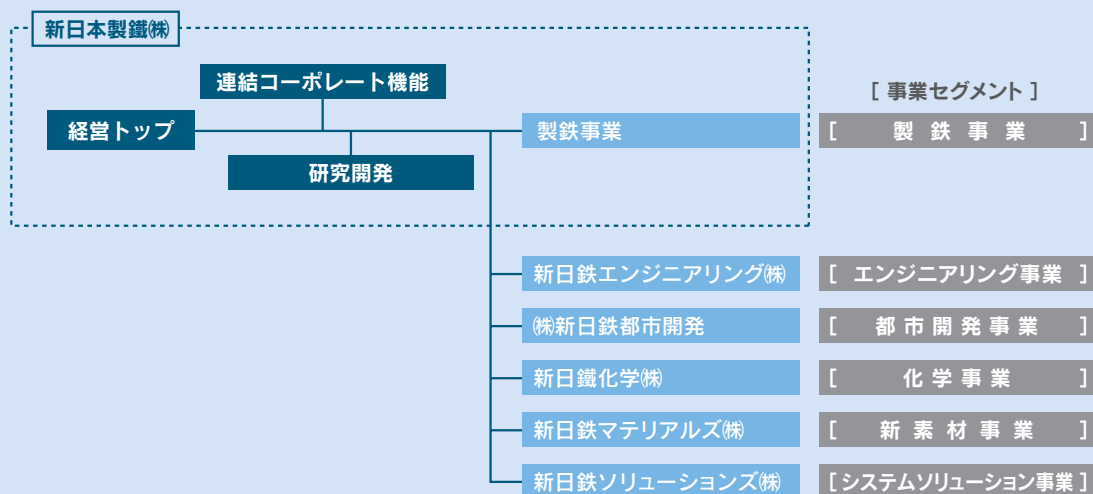
連結キャッシュ・フローの使途計画

(億円)

	2006～2008年度計画	2003～2005年度実績
営業キャッシュ・フロー	17,000程度	15,200
税支払等	5,700	3,230
設備投資・投融資	8,500(75%)	6,270(47%)
配当	1,300(12%)	540(3%)
有利子負債削減	1,500(13%)	6,480(49%)
資産圧縮	—	1,320

4 経営体制

- ①新たにエンジニアリング事業、新素材事業を分社し(2006年7月)、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメントを事業ドメインとして位置づけ。
- ②各事業セグメントが独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする体制に再構築。
- ③各事業セグメントが経営戦略を共有し、研究開発機能の共同活用等により、グループシナジーを最大化。



5 製鉄事業

「技術先進性」の拡大を機軸に、製造実力を強化し、「高級鋼主体の総合力No.1サプライヤー」を目指す。

製鉄事業

【競争優位性】

当社の「技術先進性」

1. 新商品・プロセス開発力・設備技術力
2. 製造実力・コスト競争力
3. 省エネ・ゼロエミッション等、環境面での対応力

【取り組み】

1. 顧客対応力強化による高級鋼を中心とした鋼材需要への着実な対応
2. 鉄鋼需要への着実な対応を支える技術力・製造実力の強化・拡大
3. さらなる進歩につながる事業基盤の強化
4. 製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進
5. アライアンスの深化

営業利益改善計画の内訳

高級鋼分野	● 需要対応および付加価値向上	+800億円程度
一般汎用鋼分野	● 市況および需要変動	-500億円程度
コスト改善	● 劣質原料利用技術の強化 ● 省エネルギーのさらなる推進 ● 生産設備リフレッシュ効果 など	+900億円程度
その他	● 生産設備基盤強化コスト(減価償却費 など) ● 高炉改修影響 など	-500億円程度
グループ会社	● 海外JV立ち上げ ● ステンレス、公共土木需要動向 など	～億円

*仮に原料価格がアップした場合も、鋼材価格改善により損益に与える影響は中立と想定

6 製鉄以外の セグメント

「技術先進性」の拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開により、収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立を図る。

エンジニアリング事業(新日鉄エンジニアリング㈱)

〔競争優位性〕

重点4分野での先進技術と優良顧客基盤

1. 製鉄プラント分野
2. 環境分野
3. 海洋資源・エネルギー分野
4. 建設・鋼構造分野

〔取り組み〕

1. 重点取り組み分野への戦力集中
2. 技術のブラッシュアップとソリューション提案型事業の推進
3. 公共分野におけるコンプライアンスを重視した事業運営の徹底

都市開発事業(㈱新日鉄都市開発)

〔競争優位性〕

1. 工場跡地や社宅跡地等の遊休地開発における豊富な実績
2. 大規模遊休地開発で培った不動産開発・管理・運営力
3. 工業系用地に精通した独自のソリューション

〔取り組み〕

1. 開発から運営・維持・管理までの一貫した取り組みによる「エリア価値創造企業」への挑戦
2. 資産価値再生ビジネスの拡充
3. 新日鉄グループ保有資産の売却・有効活用

化学事業(新日鉄化学㈱)

〔競争優位性〕

中核事業の技術先進性

1. 分離精製・芳香族合成・フィルム化技術におけるプロセス技術
2. 芳香族化学・機能性樹脂における材料設計技術
3. 接着技術・微細化技術における機能設計技術

〔取り組み〕

1. 中核事業(コールケミカル・化学品・電子材料)のコアテクノロジーの徹底強化
2. 国内最大のコールケミカル事業のさらなる強化
3. 電子材料事業への重点的取り組み、CCL(銅張積層板)*事業の世界トップシェアの維持拡大

*携帯電話などに使う折り曲げ可能なプリント基板材料

新素材事業(新日鉄マテリアルズ㈱)

〔競争優位性〕

ニッチ&高シェアな商品群

1. HDDサスペンション用ステンレス箔(世界シェア90%超)
2. 半導体封止材用球状充填材(世界シェアNo.2)
3. 半導体接続用金ボンディングワイヤ(世界シェアNo.3)

〔取り組み〕

1. 高成長の電子産業部材分野への重点化
2. 環境・エネルギー分野を戦略分野とした新商品の事業化

システムソリューション事業(新日鉄ソリューションズ㈱)

〔競争優位性〕

1. 製造業向けSIに関する幅広い経験
2. 業務ソリューション・基盤ソリューション・保守運用を、最善の組み合わせで、トータルに提供
3. 顧客システム全体を再設計するコンサルティング力

〔取り組み〕

1. 競争力の強化と事業成長/業界トップレベルの収益性の維持
2. SLC(System Life Cycle)トータルソリューションの提供
3. 製鉄事業とシステムソリューション事業の連携・シナジー追求を通じた競争力向上

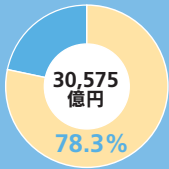
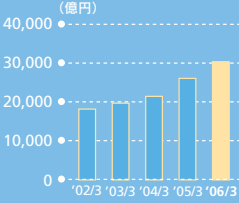
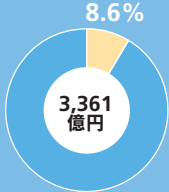
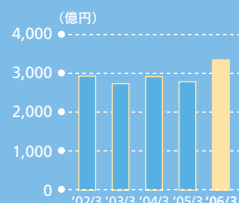
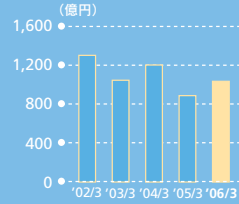
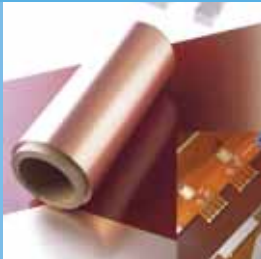
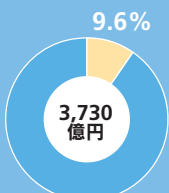
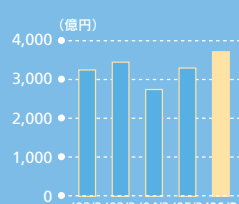
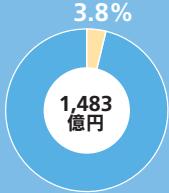
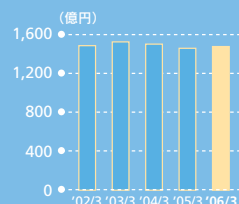
Review of Operations

事業概要

- 20 事業の概況
- 22 製鉄事業
- 32 エンジニアリング事業
- 34 都市開発事業
- 35 化学事業
- 36 新素材事業
- 37 システムソリューション事業
- 38 研究開発

事業の概況

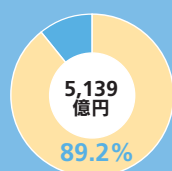
新日鉄グループは、連結経営推進体制の整備・強化のため、2006年7月、エンジニアリング部門および新素材部門を分社化し、製鉄事業を担う新日鉄を事業持株会社とする経営形態に再構築しました。今後は、6つの事業セグメントが独立的・並列的に事業を推進し、自立的に発展する体制となります。

		連結売上高構成比	連結売上高推移
製鉄事業 *2006年7月、旧 化学・非鉄素材事業からチタン事業を移管			
エンジニアリング事業			
都市開発事業			
化学事業		〔旧 化学・非鉄素材事業〕 	
新素材事業 *2006年7月、旧 化学・非鉄素材事業から独立			
システムソリューション事業			

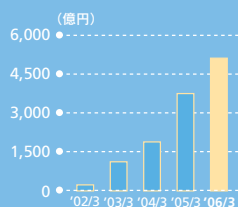
注) 外部顧客に対する売上高の比率各セグメントは内部売上上の重複を含む

>> 事業の概況

連結営業利益構成比

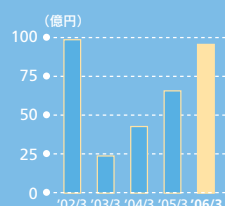
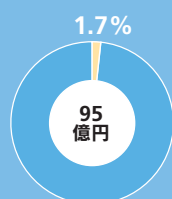


連結営業利益推移

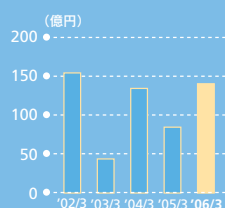
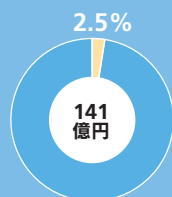


業績ハイライト

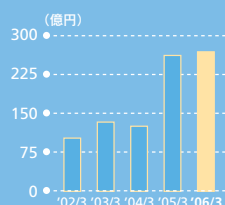
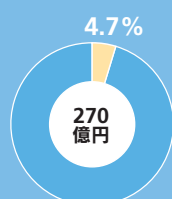
原燃料価格の高騰が継続するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減に取り組むとともに、高級品分野と一般汎用品分野とに二極化している市場の状況を踏まえた対応を取りました。当期の業績は、売上高は前期比16.7%増の3兆575億円、営業利益は前期比36.3%増の5,139億円となりました。



マーケットの需要環境が回復基調にあるなかで、過去最高レベルの受注高を確保し、また、コスト改善を通じた収益力向上を図りました。当期の業績は、売上高は前期比20.1%増の3,361億円、営業利益は前期比43.9%増の95億円となりました。

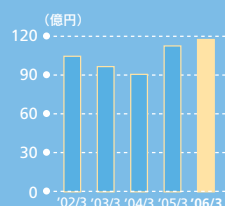
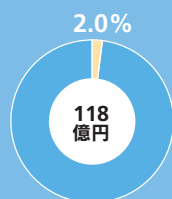


㈱新日鉄都市開発が、王子不動産㈱、住友信託銀行㈱と共同で設立した「トップリート投資法人」が、当期において不動産投資信託として東京証券取引所に上場しました。当期の業績は、売上高は前期比16.6%増の1,040億円、営業利益は前期比65.9%増の141億円となりました。



コールケミカル事業分野の価格改善が進む一方、原油・ナフサをはじめとする原料価格の高止まりや化学品事業分野の製品需給緩和など動きがあった中、収益の拡大を目指し、事業の選択と集中の推進にも努めた結果、当期の業績は、売上高2,984億円、営業利益193億円となり、前期比で増収増益となりました。

主要マーケットであるIT関連産業の旺盛な需要を受け、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けを主とした金属箔分野、および半導体製造装置向けファインセラミックスなどの分野が順調に推移し、当期の業績は、売上高549億円、営業利益29億円となり、前期比で増収増益となりました。



ユーザーのIT投資に対する採算性厳格化の要請は依然として続いているものの、好調な企業業績を反映し、堅調に推移しました。当期の業績は、売上高は前期比1.2%増の1,483億円、営業利益は前期比4.4%増の118億円となりました。



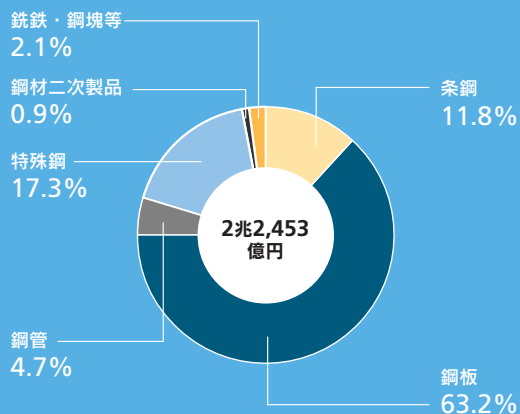
Steelmaking and Steel Fabrication

製鉄事業

事業プロフィール

高い加工性・防錆性・溶接強度などが求められる高級鋼材の分野において世界第一級の技術を持ち、鉄の加工技術・溶接技術に至るまでさまざまなソリューションをユーザーに提供しています。

製品別売上高(単独)



セグメント業績(連結)

(億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	21,569	26,207	30,575
営業利益	1,897	3,769	5,139

当期の概況

当期の鉄鋼業は、中国を中心とする東アジアおよび国内の製造業に牽引される旺盛な鋼材需要が続きましたが、一方で原燃料の需給逼迫・価格高騰も継続しました。世界的に鋼材需要が伸びる中で、鋼材マーケットは一時的に在庫調整局面にあったものの、早期に収束し市況回復に向かいました。当社の主力マーケットである東アジアでは、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品分野で需給が逼迫する一方、一般汎用品分野では中国の生産能力の拡大等により需給が緩和し、二極化が進んでいます。国内の粗鋼生産量は、一般汎用品の輸出が減少したものの、国内の旺盛な鋼材需要を反映し、1億1,271万トンとほぼ前年並みの高水準で推移しました。

こうした状況のもと、当社は原燃料価格の高騰によるコストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、高級品分野と一般汎用品分野とに二極化している市場の状況を踏まえた対応をとってきました。高級品分野については、生産のボトルネック解消による一貫生産能力向上を図るとともに、グループ各社やアライアンスパートナーの生産能力の活用などにより、需要の拡大に見合った供給対応力の強化に努めました。一般汎用品分野については、価格の維持・改善が最優先課題であるとの認識のもと、輸出向けや国内薄板分野を中心とした減産対応に取り組んできました。原料調達面については、主要サプライヤー各社との間で鉄鉱石長期売買

>> 製鉄事業

当社と住友金属工業は、グループ企業の建材薄板事業と道路・土木商品関連事業を統合することにより、効率的な生産・販売体制を構築し、マーケットでの競争力と収益力を高めていきます。



契約に合意するなど、中長期にわたる安定的な原料調達の確保を図っています。

以上の結果、製鉄事業の連結売上高は前期比16.7%増30,575億円となり、営業利益は前期比36.3%増の5,139億円となりました。

国内アライアンスパートナーとの連携強化

鋼材需要の変動や、国際的な競争激化に対応するために、当社はアライアンスパートナー各社との連携を進めています。既に住友金属工業(株)および(株)神戸製鋼所との間では、住友金属工業の鉄源共同利用、同社に対する熱延鋼板供給協力、各社グループ会社間での統合・再編を含む効率化施策の推進、製鉄分野における技術交流を図り、相互に多大な成果を得ています。住友金属工業からの半製品の供給も始まり、今後は高級品分野も対象として数量・鋼種の拡大を図っていきます。これら相互の生産補完関係は、各社の効率的な生産体制構築に大きく寄与するものとなります。これらの連携施策をより一層確実に行っていくために、相互に株式の追加取得を行っています。

また、この3社提携策の確実な推進が、各社の企業価値の維持・向上にきわめて重要となっていることと、最近の活発化する企業買収の動向を踏まえ、2006年3月には、3社のいずれかに買収提案がなされた場合に、その提携関係に与える影響および対応を共同で検討する旨の覚書を締結しました。

また、山陽特殊製鋼(株)、東洋鋼鈑(株)とは双方の競争力強化のため、株式取得を伴う相互連携について合意しました(山陽特殊製鋼については2006年6月より持分法適用会社化)。

住友金属工業、神戸製鋼所との連携による増益効果は年間250億円にもなり、他関係会社との連携においても投下資本を上回る効果が見込まれます。

グループ会社戦略

当社は、連結経営の強化に取り組み、グループ全体の経営資源の有効活用を図っています。これまでコア事業への選択と集中を進めてきた結果、この3年間に連結対象会社外となった関連会社は81社にのぼり、今後はコア事業の育成・強化を図っていきます。2005年12月には、物流競争力の強化を目指し、当社連結子会社である日鐵物流(株)および製鐵運輸(株)を株式交換により完全子会社化し、両社の事業統合・再編を推進しています。また、住友金属工業グループとの間においては、鉄鋼圧延用鑄造ロール製造・販売事業の共同事業化を実施し、また、建材薄板事業および道路・土木商品関連事業を統合することとしました。



当社と宝山鋼鉄、アルセロールの3社が上海に設立した「宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司」は、中国で初めて本格的に自動車用高級鋼板を供給する会社であり、グローバル展開を進める自動車メーカーに対する当社の供給体制が更に充実することになります。

海外展開

当社は、北米・南米・東南アジア・欧州の各地域で合併事業の設立や戦略提携を行うなど、海外主要地域の有力企業とアライアンス体制を整え、自動車メーカーをはじめとするユーザーの世界展開に対応した、グローバルな供給体制を持っています。

アルセロール社(欧州)とは2001年以来グローバル戦略提携契約を結んでおり、世界各地で現地生産を進めている自動車メーカーのニーズに対応できる体制の構築を目指して、両者の既存商品の性能共通化や、クロスライセンスによる商品ラインナップの拡充を進めています。また、共同研究開発、購買分野、環境分野でも提携し、具体的な成果を上げています。

中長期的な成長が見込まれる中国の高級自動車鋼板の需要に応えるために、宝山鋼鉄株式会社(中国)、アルセロール社と合併で設立した自動車鋼板の製造・販売会社である「宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司」は順調に生産を拡大しており、日系を始めとする自動車メーカーの中国生産拠点に高品質の鋼材を供給しています。

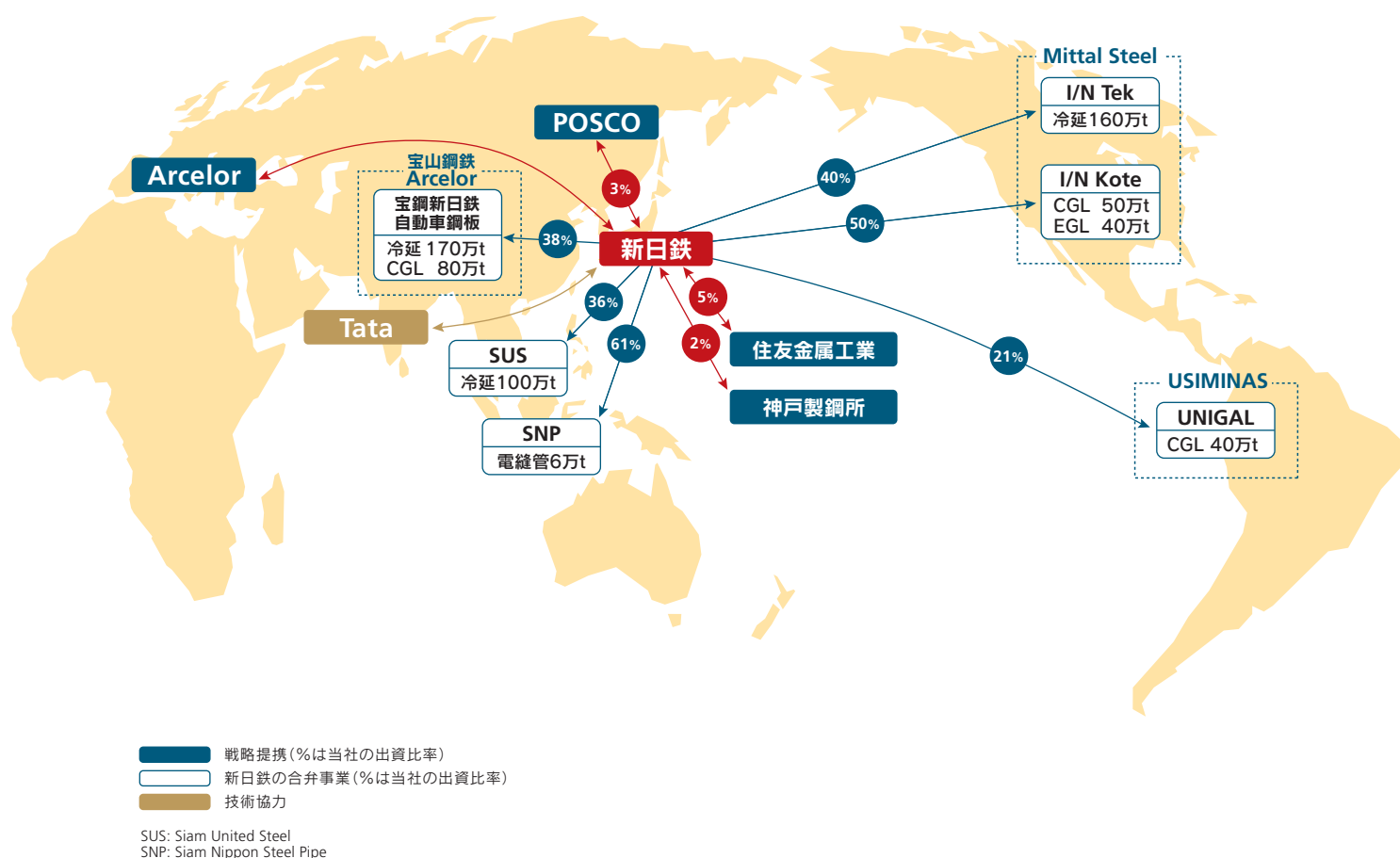
POSCO社(韓国)とは、2000年に戦略的提携契約を締結し、2005年8月にその契約をさらに5年間延長することで合意しました。これまでの活動の中で、安価原料の活用技術、新耐熱ファインセラミックスの実機適用など多数の特許を共同で出願し、また製鉄所エンジニア間の技術交流でも大きな成果を得ています。原料調達分野では、良質で廉価な鉄鉱石・原料炭の安定的な調達能力の拡大を目的として世界各地にて共同プロジェクトを推進しています。現在当社はPOSCO株を3%強、POSCO社は当社株を2%強、相互に保有しており、事業会社としてはそれぞれの最大株主となっています。両社の戦略的提携の成果は、異なる伝統と文化を有する企業間において、さまざまなリソースの融合により経営統合にも匹敵する大きな共同成果を実現できることを体現したものとなっています。

>> 製鉄事業

主要海外製鉄事業

名称	所在地	操業開始(年)	事業内容
I/N Tek	米国	1990	冷延鋼板の受託圧延事業
I/N Kote	米国	1991	表面処理鋼板の製造・販売
広州太平洋馬口鐵有限公司(PATIN)	中国	1997	ブリキの製造・販売
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(BNA)	中国	2005	冷延鋼板および溶融亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
P.T.FUMIRA	インドネシア	1970	亜鉛鉄板・カラー鉄板の製造・販売
Siam Tinplate Co.,Ltd(STP)	タイ	1992	ブリキおよびティンフリーの製造・販売
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd(SNP)	タイ	1996	機械構造用鋼管の製造・販売
The Siam United Steel (1995) Co.,Ltd. (SUS)	タイ	1998	冷延鋼板の製造・販売
UNIGAL Ltda.	ブラジル	2000	溶融亜鉛メッキ鋼板の製造

当社のグローバルネットワーク



生産出荷の概況

>> 製鉄所所在地と生産品目

- 総合一貫製鉄所(君津、名古屋、八幡、大分)による効率的生産と特殊鋼材の集中生産
- 主要消費地に近接した効率的な供給体制とスピーディーなユーザー対応



君津 (千葉県)



[粗鋼生産量] 10,001千トン
[従業員数] 2,878名
[主要製品] 厚板、薄板、形鋼、線材、鋼管

名古屋 (愛知県)



[粗鋼生産量] 6,066千トン
[従業員数] 2,747名
[主要製品] 厚板、薄板、鋼管

広畑 (兵庫県)



(冷鉄源溶解炉)

[粗鋼生産量] 1,118千トン
[従業員数] 1,074名
[主要製品] 薄板

八幡 (福岡県)



[粗鋼生産量] 3,686千トン
[従業員数] 2,552名
[主要製品] 薄板、形鋼、軌条、鋼管

大分 (大分県)



[粗鋼生産量] 8,855千トン
[従業員数] 1,501名
[主要製品] 厚板、薄板

室蘭 (北海道)



[粗鋼生産量] 1,473千トン
[従業員数] 515名
[主要製品] 棒鋼、線材
*高炉は1994年に北海製鉄(株)に移管

釜石 (岩手県)

[従業員数] 150名
[主要製品] 線材

東京製造所 (東京都)

[従業員数] 91名
[主要製品] 鋼管

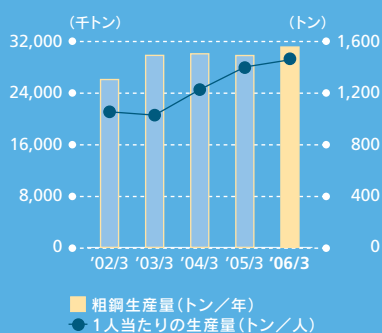
堺 (大阪府)

[従業員数] 191名
[主要製品] 形鋼

光鋼管部 (山口県)

[従業員数] 214名
[主要製品] 鋼管、チタン

【 粗鋼生産量(単独)と労働生産性(単独) 】



【 参考データ:主要鉄鋼メーカーの粗鋼生産量(連結) 】

(百万トン)

順位	社名	2004年	2005年
1	Mittal Steel(オランダ)	42.8	49.8
2	Arcelor(ルクセンブルク)	46.9	46.6
3	新日本製鐵(日本)	31.4	32.9
4	POSCO(韓国)	31.0	31.4
5	JFE(日本)	31.1	29.5
6	上海宝钢集団(中国)	21.4	22.7
7	US Steel(米国)	20.8	19.2
8	Nucor(米国)	17.9	18.4
9	Corus Group(英国)	18.6	18.1
10	Riva(イタリア)	16.7	17.5

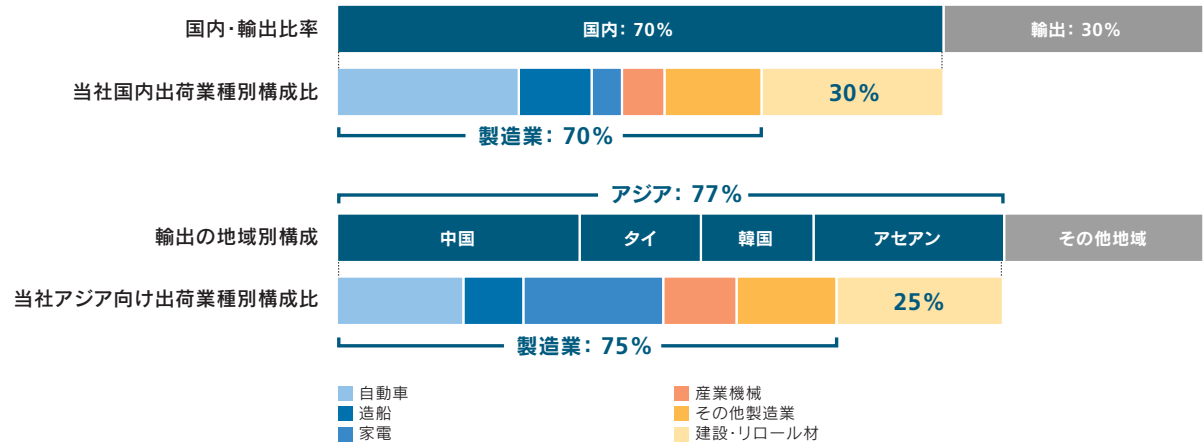
注: 暦年ベース

出典: Metal Bulletin

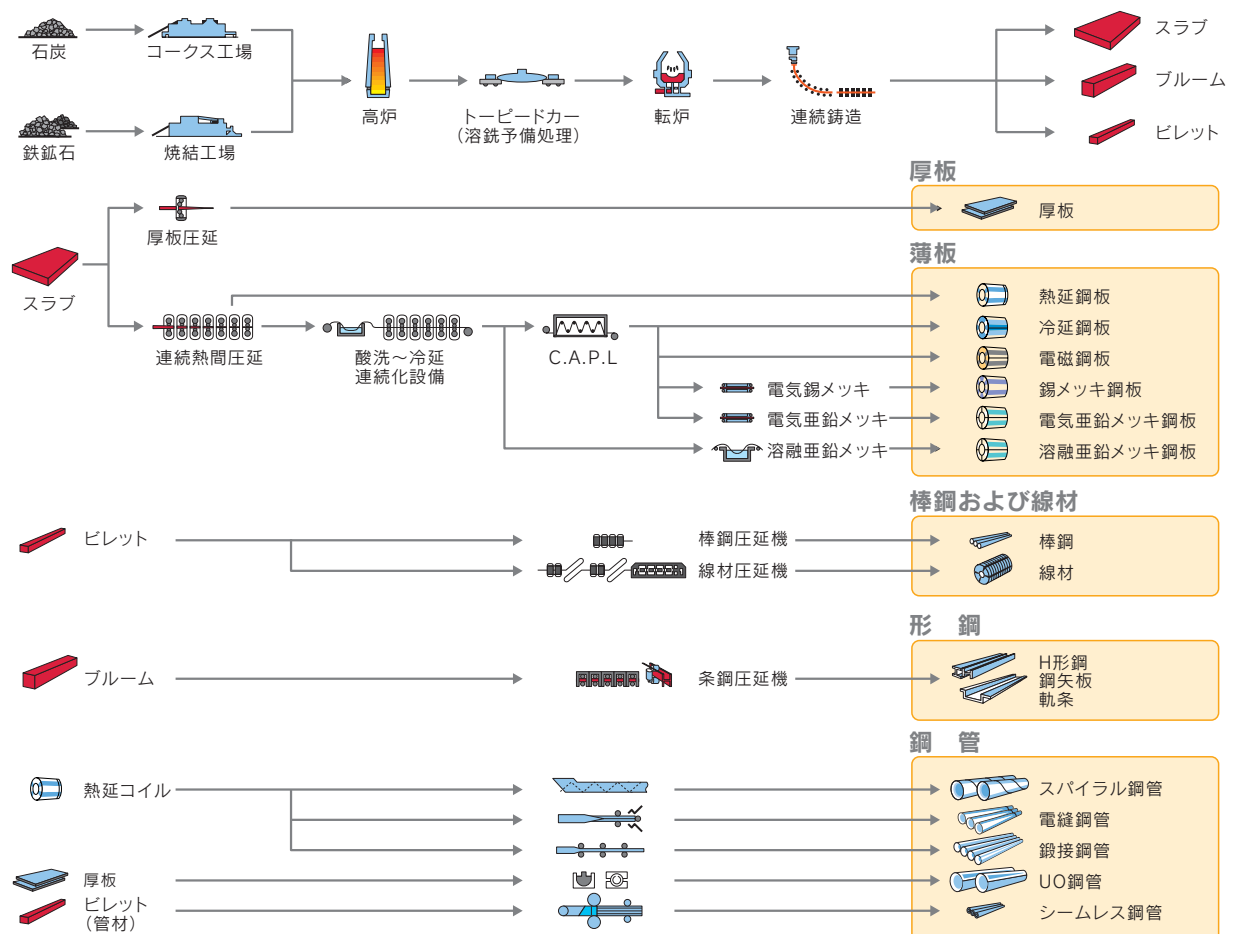
>> 製鉄事業

>> 当社の需要分野別構成

- 国内向け出荷比率が約70%
- 輸出の約80%がアジア向け
- 国内向け、輸出ともに製造業向けの高級鋼材が70%を超える



>> 製品のできるまで



製品別概況

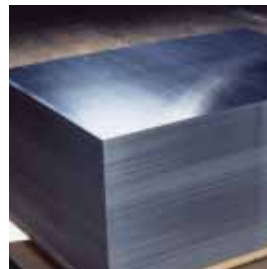
【製品】

熱延鋼板、冷延鋼板、各種表面処理鋼板、塗装鋼板、ブリキ、電磁鋼板など

【用途】

自動車、電機製品、鋼製家具、事務用機器、建築材料、容器、モーター・トランスなど、幅広い分野で使用されています。

薄 板



>> 薄板市場の特徴・動向

世界的なモータリゼーションの進展による自動車生産の増や、デジタル家電・IT関連製品の伸びに伴い、近年、薄板の需要量は大きく拡大しています。特に、機能性に優れ環境に配慮した製品など、製造業向けを中心としたミドル・ハイグレード分野の伸びが顕著となっています。

>> 商品の特徴・ポジショニング

当社の薄板は、多種多様なユーザーニーズに対応するスピードと幅広い商品ラインナップが特徴です。次々と高度化するユーザーの要求に応える高機能鋼材を世の中に先んじて送り出してきました。自動車の軽量化に役立つ高強度鋼板（ハイテン）や高い耐食性能を備えためっき鋼板（スーパーダイマ）はユーザーからの高い評価をいただいています。

ミドル・ハイグレード分野への供給対応力をさらに強化していくために、君津製鉄所、名古屋製鉄所、広畑製鉄所における溶融亜鉛メッキラインの設備更新と新規稼働を2006年度に計画しています。

近年、環境に対する意識が高まるなか、環境に優しい当社のエコプロダクツは、様々なステージで活躍しています。極薄ブリキは缶の軽量化を実現し、高効率電磁鋼板は家電などの省エネルギーを支えています。缶用ラミネート鋼板や家電などで普及が進んでいる塗装鋼板は、ユーザーの塗装工程を不要とし、環境負荷軽減につながっています。ELVやRoHSなどの環境負荷物質規制に対しては、鉛や六価クロムなどの規制物質を含まない商品メニューを取り揃え、ユーザーニーズに応えています。

当社の注文構成は、長期継続取引を基本とした日系ユーザー向け比率の高さが特徴です。国内においては、全国各地に展開する製鉄所・支店を拠点に、ユーザーの製造現場に密接した供給体制を構築しています。海外においても海外事務所を通じてきめ細かいユーザーサービスを行っています。

また、2004年度の日鉄鋼板と日鐵建材工業の完全子会社化に加え、2006年度には住友金属工業との建材薄板事業、道路・土木商品事業の統合を計画しており、事業基盤のさらなる強化を推進しています。

>> 製鉄事業

【製品】

厚板、中板

【用途】

船舶、海洋構造物、建築、橋梁、土木・建築機械、車両、タンク・圧力容器、原子力・火力・水力発電プラントなど、社会インフラを支える大型構造物に使用されています。



>> 厚板市場の特徴と動向

厚板製品は、今後の需要増が期待される造船、建設機械、エネルギー関連のタンク・プラントなど様々な分野に広く活用され、厚板需要は今後とも堅調な伸びが見込まれています。特に、輸送効率向上に向けた船舶の大型化や石油などエネルギー関連のインフラ整備に必要な厚手・高強度・高靱性の厚板に対するニーズは今後も強まることが予想されます。

>> 商品の特徴・ポジショニング

当社の厚板は、世界最大級の圧延機を活用した超長尺・広幅の鋼板や、次世代型制御冷却プロセス「CLC-μ（ミュー）」など先進技術を活用した高機能商品の供給を通じ、構造物の安全性向上や様々な需要分野におけるお客様の生産性と競争力の向上に貢献しています。また、世界最大厚の連続鋳造設備を活用した、LNGタンク用の極低温高靱性鋼板やエネルギープラント向け・大型機械向け極厚鋼板などの製造・供給を通じて、伸長するエネルギー関連の鋼材ニーズに今後とも着実に応えていきます。

【製品】

棒鋼、バーインコイル、特殊線材、普通線材、鋳物用銑鉄

【用途】

新日鉄が製造している棒鋼、線材および鋳物銑鉄は、熱処理・伸線・鍛造などの加工工程を経て、自動車、建設分野などで幅広く使用されています。自動車分野ではシャフト、ギアなどの部品やタイヤのスチールコードに、建設分野では吊り橋の高張力ケーブル、コンクリート補強材、針金・釘などに使用されています。



>> 棒線市場の特徴・動向

棒鋼・線材製品のマーケットは、自動車産業向けと建設向けに大別されます。特に自動車産業向けの比率が高く、エンジン、駆動系、足回りなどの重要保安部品に多く使用され、日本の自動車メーカーの海外現地生産増加により高級棒線の需要も拡大しています。また建設向けにおいても、強度および耐久性の高い商品が求められる傾向にあり、高級化ニーズが高まっています。

>> 商品の特徴・ポジショニング

当社の棒鋼・線材製品は、旺盛な需要およびユーザーニーズに応えるべく、製造プロセスやきめ細かな品質管理体制を整え、技術先進性をベースに二次加工メーカーまで含めたハイエンド商品の造り込みに注力しています。その一環として、三菱製鋼(株)の休止電気炉設備を購入し再稼働させるとともに、(株)中山製鋼所と棒線製造新会社「(株)NS棒線」を設立するなど様々な施策を講じ、棒線マーケットでの競争力強化に取り組んでいます。

【製品】

H形鋼、鉄骨用厚板、軌条（鉄道レール）、鋼矢板、鋼管杭、セグメントなどの加工製品

【用途】

超高層建築から大深度地下空間に至る建設分野において、H形鋼・鋼矢板などの素材供給とともに、幅広いニーズに合わせた加工製品や工法を提供しています。

建 材



>> 建材市場の特徴・動向

建材市場は、土木分野と建築分野に大別されます。土木分野は公共投資縮減の影響を受け、需要の大幅な回復は期待できないものの、建築分野の需要は昨今の都市の大規模再開発や製造業の国内回帰、IT家電製造能力の拡充などによる工場の増設、持続的な景気回復に伴う物流倉庫・店舗への積極的な設備投資などにより、堅調な伸びを示しています。今後は、都市の再開発、高度成長期に建設した構造物（土木・建築両分野）のリニューアルなどにより、安定的な需要が見込まれます。

>> 商品の特徴・ポジショニング

当社は上記の環境において、高付加価値商品であるハイパービーム（外法一定H型钢）のサイズ拡充や、材料・施工コスト削減に寄与するハット型鋼矢板・TN-X（建築基礎用鋼管杭）・角太橋（橋梁）など、当社の独自性を発揮した新商品の販売を開始しています。今後も当社の総合力を活用し、ユーザーの様々なニーズに応えていきます。

【製品】

UO鋼管、電縫鋼管、鍛接管、シームレス鋼管、スパイラル鋼管ほか

【用途】

エネルギー関連産業向け（天然ガス・石油輸送パイプライン用ガス田・油田掘削および汲み上げ用（油井管）、発電設備のボイラー用など）、自動車、建設機械・産業機械向け（プロペラシャフト用、各種シリンダー用などの機械構造用）、住宅・非住宅建築、土木向け（一般配管用、一般構造管用）など、多岐にわたる用途に用いられています。

鋼 管



>> 鋼管市場の特徴・動向

世界的なエネルギー需要の増大に伴い資源採掘環境の過酷化や資源輸送の遠距離化が進展し、これらに不可欠な資材である鋼管への要求性能は、ますます高度化・複合化することが予測されます。

>> 商品の特徴・ポジショニング

当社は素材から鋼管製品までの一貫開発・製造・営業体制といった総合力を活かし、従来品をはるかに凌ぐ強度を誇るパイプライン用鋼管（X-120）を世界の競合他社に先駆けて開発しました。需要家による試験採用・評価を通じ、天然ガスパイプラインの高圧輸送化と建設コスト低減に貢献する商品として、市場から高い評価を受けています。また、当社の鋼管は高強度と良加工性の両立など、部品単位で一品一様の複合性能が要求される自動車用の重要保安部品にも広く用いられています。当社は利用加工技術にまで踏み込んだ開発を一層充実させるとともに、現地生産化・現地調達化に備えるべく、中国・東南アジアでの生産拠点拡大を進めています。

>> 製鉄事業

【製品】

冷延板・コイル、溶接管、熱延板・コイル、厚中板、線材、箔、加工製品など

【用途】

化学工業（反応容器、管式熱交換器、板式熱交換機など）、電力（復水器管、管板など）、電解（電極、電解槽、銅箔ドラムなど）、自動車（マフラー、サスペンションバネ、エンジンバルブ、コンロッドなど）、民生品（ゴルフ、時計、眼鏡、IT機器外装など）、建築・土木（屋根、壁、モニュメント、海洋構造物防食など）に使用されています。

チタン



>> チタン市場の動向

チタンの二大需要分野である一般工業用途、ならびに航空機用途ともに、需要は極めて旺盛に推移しております。原料であるスポンジチタンの供給能力は拡大しているものの、依然として、需給は極めてタイトとなっています。当社は、一般工業用途において拡販に努め、中国、中近東向け各種プラント・熱交換器向けを中心に、その販売は極めて好調に推移しました。

>> 商品の特徴・ポジショニング

当社のチタン事業は、製鉄で培った現場力、装備力と、総合的圧延技術力の蓄積により、技術コスト面で競争力を有しています。主力の板製品では、世界一のチタン分塊工場を活用しつつ、薄手幅広の冷延材から厚板までを世界トップ水準の品質で安定供給する一方、幅広い用途で新規市場開拓を着実に進めております。こうした事業展開により、一般工業用途向けでは世界トップ水準のシェアを確立しています。今後も、従来の分野に加え、新規分野の需要創出に努め、さらなる事業拡大を図っていきます。

【製品】

ステンレス冷延鋼板、ステンレス熱延鋼板、ステンレス厚中板、ステンレス棒線

【用途】

自動車排気系部材、電機製品、家庭用・業務用厨房機器、容器、造船、食品・化学プラントなど、非常に幅広い分野で使用され、また耐食性や意匠性、リサイクル性などの観点から、需要は世界的に拡大を続けています。

ステンレス



>> ステンレス市場の動向

新日鐵住金ステンレス(株)は、新日鉄グループのステンレス事業を担う日本最大のステンレス専門メーカーです。年間生産量100万トン、国内生産量の3分の1を占めています。2005年度のステンレス市場は、主要原料（Ni、Crなど）が高騰、高止まりするなかで、需要面では好調に推移したものの、中国などアジア地域における生産能力拡大などを背景に、日本国内を含め需給環境は調整局面を迎えました。

>> 商品の特徴・ポジショニング

当社は、原料市況や需給環境の変化に対し、高価なNi原料を含まず加工性・耐食性に優れた高純度フェライト鋼や高機能二相鋼、スーパーステンレスなど独自性の高い商品の拡販・開発などを積極的に推進し、ユーザーニーズを的確に解決することで、国内外から幅広い支持を得ています。今後も、ステンレスのトップメーカーとして、あらゆる分野にわたる積極的な研究開発を展開し、産業のグローバル化に対応した販売・生産体制の構築を進めてまいります。

Engineering and Construction

エンジニアリング事業



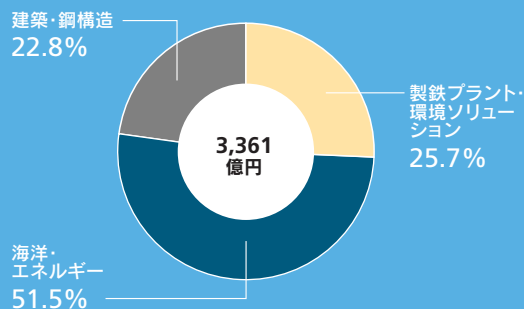
新日鉄エンジニアリング
代表取締役社長
羽矢 惇

新日鉄エンジニアリング(株)

新日鉄のエンジニアリング部門として1974年に発足以来、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント建設から、長大橋、建築などの多様な領域で、総合エンジニアリング技術を活かして、国内外で数多くのプロジェクトを手がけています。
(2006年7月に新日鉄エンジニアリング(株)として分社・独立)

<http://www.nsc-eng.co.jp/>

事業別売上高(連結)



セグメント業績(連結)

(億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
受注高	2,864	3,334	3,847
売上高	2,931	2,798	3,361
営業利益	43	66	95

事業戦略

新日鉄の新たな中期連結経営計画の下で、エンジニアリング事業は、セグメント分社として独立し、新日鉄エンジニアリング(株)が発足しました。当社は、自らの対峙する市場において成長を志向し、新日鉄グループの一員として企業価値の増大を図ってまいります。ハードサプライヤーの立場にとどまらず、総合エンジニアリング技術で問題解決のためにトータルソリューションをご提案し、お客様に新たな価値を提供するとともに市場を切り拓いていくことが当社の基本スタンスです。また当社は、鉄の製造技術、プロセス技術、加工技術、そして熱・防食・溶接などの要素技術をDNAとして受け継いでおり、これらを製鉄プラント、環境プラントをはじめとする各種設備や、長大橋、超高層建築、巨大構造物へと応用展開する技術力と、プロジェクト現場の人間力が強みです。長年培ってきた設備技術や鋼構造技術をベースにしながら、市場領域にフィットした技術とノウハウを併せ持つ複合的事業組織としての強みを活かし、ワンストップでお客様そして社会のニーズに応え続けます。

エンジニアリングの可能性を信じ、エンジニアリング・ソリューション・プロバイダーとして、これからの社会や産業、都市、ひいては人々の暮らしを根底で支える「必須の存在になること」が私たちの目指すビジョンです。

>> エンジニアリング事業

海洋・エネルギー領域では、受注実績・技術蓄積で東南アジアにおけるトップポジションを占めています。LNG受入設備のような複雑なプラントも「ユニット工法」の採用により工期とコストの大幅な低減を実現します。



具体的には、以下4つの領域において社会における必須の存在を目指します。

>> 製鉄プラント領域

国内・海外での数多くの製鉄所建設を通して培った高度な技術と豊富な経験をベースに、製鉄プラントのトップサプライヤーとして、お客様の多様なニーズに応えます。

>> 環境ソリューション領域

廃棄物の安全で確実な処理やリサイクル、土壌・地下水浄化への対応を通じて地球環境問題に積極的に取り組み、資源循環型社会の実現に貢献します。

>> 海洋・エネルギー領域

国内外の石油・天然ガス開発施設、エネルギー利用設備、海洋・港湾関連設備の建設を通じて、豊かな社会・産業インフラの構築に貢献します。

>> 建築・鋼構造領域

鋼構造を中心とした商品・技術力、新日鉄グループの広範なネットワークを活かした企画提案力を両輪に、オフィス、商業・物流施設、工場など様々な施設の設計から建設を通じて国土、社会、暮らしの安全・活力の確保に貢献します。

当期の概況

当社が競争力を有するマーケットの需要環境が総じて回復基調にあるなかで、過去最高レベルの受注高を確保しました。国内では需要の旺盛な製鉄プラント及び物流施設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設への提案型ソリューション営業を展開しています。海外では東南アジア地域におけるエネルギー開発関連プロジェクトの受注に引き続き注力するとともに、中国現地法人を活用した製鉄プラント案件の営業に取り組んでいます。



かずさクリーンシステム



大型物流施設





(株)新日鉄都市開発

都市開発事業を担う新日鉄都市開発は、八幡東田総合開発(北九州市)・大津地区開発(姫路市)などの新日鉄グループの遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地再開発、マンション分譲事業などの「資産価値再生ビジネス」を展開しております。また、当社が、王子不動産(株)、住友信託銀行(株)と共同で設立した「トップリート・アセットマネジメント(株)」が資産運用を受託する「トップリート投資法人」は本年3月に東京証券取引所に上場し、進展する不動産証券化ビジネスにも事業機会を求め進出しております。

<http://www.nscp-net.com>

セグメント業績(連結)	(億円)		
	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	1,208	892	1,040
営業利益	135	85	141

Urban Development

都市開発事業



新日鉄都市開発
代表取締役社長
正賀 晃

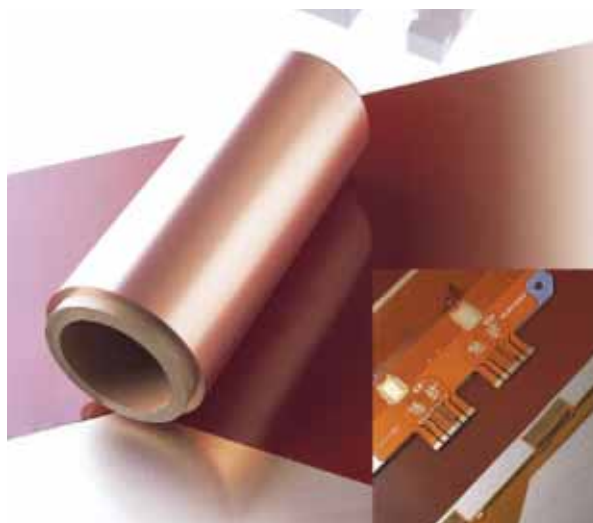
事業戦略

新日鉄都市開発は、新日鉄グループの一員として、製鉄所建設を通じた街づくり、大規模遊休地の再開発、そしてそれらの取り組みに不可欠な行政への対応など、業界他社にないノウハウを持っております。中期連結経営計画では、こうした独自性を活かし、「実績と信頼に基づく『街づくり』で地域・社会に貢献する」ために、「資産価値再生ビジネスの拡充」と「エリア価値創造企業への挑戦」を重点施策に掲げ、収益力の更なる強化・拡大に努め、特色ある総合デベロッパーを目指します。

当期の概況

不動産業界においては、マンション分譲市場は、需要が底堅く推移し好調な販売を継続、ビル賃貸市場は、業績回復に伴う企業のオフィス需要拡大により空室率の低下が進みました。当社は、このような良好な事業環境を具体的成果に結び付けるべく「資産価値再生ビジネス」を積極的に展開いたしました。その結果、当期業績については、総売上高は91,260百万円(前期比19.8%増)、経常利益は11,986百万円(前期比87.8%増)と過去最高水準を達成いたしました。

- >> 都市開発事業
- >> 化学事業



Chemicals

化学事業



新日鐵化学
代表取締役社長
兵頭 義雄

新日鐵化学(株)

化学事業セグメントを担う新日鐵化学グループは、鉄を製造する過程で得られるコールドールや、コークス炉から発生するガス、これらを有効活用するコールドケミカル事業をベースに、石油化学を融合した、世界でも類を見ない特長のある事業を展開しています。

最近では、事業の選択と集中を進める一方で、長年にわたり培ってきた芳香族化学の技術を最大限に活かし、電子材料事業を強化しています。独自技術により開発・商品化した世界シェア60%の回路基板材料「エスパネックス」をはじめ、世界のトップシェアを目指し、新たな商品を市場へ送り出しています。

<http://www.nsc.co.jp/>

事業戦略

コールドケミカル事業、化学品事業、電子材料事業の3つの柱を軸に特長ある事業を展開しています。「新たな独自商品を世に出し続けること」、「常に世界一の商品を3つ以上持つこと」を経営目標として掲げ、他社に真似のできない商品を開発し、お客様の要望に応えることを目指しています。

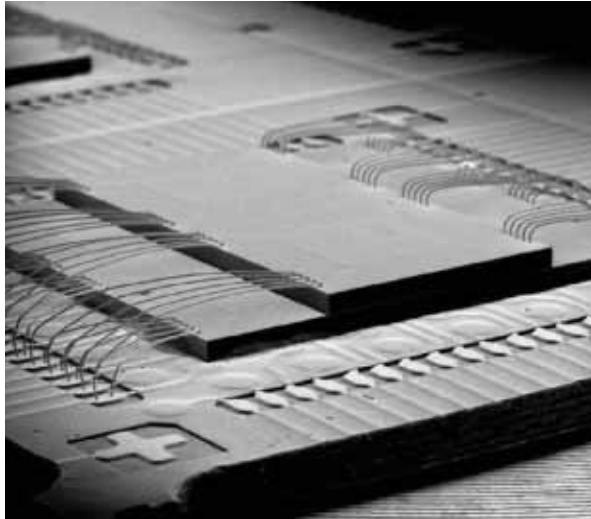
また、2010年をターゲットとするグランドデザインでは、経常利益300億円、自己資本比率50%、ROS(売上高経常利益率)10%以上を目標としています。

当期の概況

原油・ナフサなどの原料価格の高止まりや化学品のアジアでの製品需給緩和の影響を受けたものの、コールドケミカル事業の製品価格の改善やエア・ウォーターグループとのタール、工業ガス事業の統合効果等により、安定収益を確保しました。また、フェノール設備の廃止、フタル酸生産拠点集約や塗料事業からの撤退等の事業構造の見直しを行う一方、電子材料事業の主力商品である「エスパネックス」の新工場を稼働させるなど、事業の選択と集中を一層推し進め、収益拡大を目指しています。

セグメント業績(連結)	(億円)
	2005年度
売上高	2,984
営業利益	193

※ 2004年度以前の業績は化学・非鉄素材事業としてP.20に掲載



新日鉄マテリアルズ(株)

新日鉄の新素材事業部は、2006年7月1日、新日鉄マテリアルズ(株)として新たなスタートを切りました。新日鉄マテリアルズは、鉄鋼製造で培った解析・組織制御・接合などの技術を活用し、多岐にわたるマテリアルソリューションを展開しています。

<http://www.nsc.co.jp/nsmat/>

新日鉄マテリアルズの新素材事業

	新日鉄マテリアルズ	〔関連会社〕
半導体・電子産業部材	- ステンレス箔 - ボールパンピングサービス - CMPパッド - コンディショナー	日鉄マイクロメタルGr. ・金ボンディングワイヤ ・半田マイクロボール マイクロンGr. ・シリカ・アルミナ 球状微粒子
産業基礎部材	- ファインセラミックス - HIP加工品	日鉄コンポジットGr. ・ピッチ系炭素繊維 ・炭素繊維複合材
エネルギー・環境部材	メタル担体	NSソーラーマテリアル ・多結晶シリコン



新日鉄 技術開発本部

セグメント業績(連結) (億円)

2005年度

売上高	549
営業利益	29

※2004年度以前の業績は化学・非鉄素材事業としてP.20に掲載

New Materials

新素材事業



新日鉄マテリアルズ
代表取締役社長
石山 照明

事業戦略

『ニッチ&高シェアを有するユニークな素材・部材メーカー』としてスタートを切った新日鉄マテリアルズは、成長著しい半導体部材、鉄を補完する産業基礎部材、社会ニーズの高いエネルギー・環境部材を中心に、製鉄業で培った高度な技術に裏打ちされた商品を取り揃え、各市場において独自の存在感を示しています。世界シェア90%超のハードディスク用ステンレス箔を始め、世界シェアトップ3以内の商品群を有する「小さくてもキラリと光る事業」の集合体を目指しています。

当期の概況

2005年度は、好調な半導体分野だけでなく、他の分野も堅調に推移し、連結売上高で549億円、経常利益で32億円を計上しました。さらに、2008年度までに、経常損益を50億円まで引き上げるべく、圧延金属箔、多結晶シリコン、球状フィラーなどの設備投資、成長市場である東アジアでの事業力の強化、さらには、新日鉄の研究部門と連携した、技術シーズの発掘、開発促進と市場開拓による新事業の創出を行います。

- >> 新素材事業
- >> システムソリューション事業



新日鉄ソリューションズ(株)

新日鉄ソリューションズ(株)は、システムの企画設計から開発・運用まで一貫したサービスを提供するソリューションプロバイダーです。当社は、製鉄業で培った経験と高度なIT力を活かし、産業、流通・サービス、金融、社会・公共分野の業務アプリケーション、実証実験を通じ最適な組み合わせを提供する基盤系ソリューション、運用管理やアウトソーシングなどのビジネスサービスを提供しています。

<http://www.ns-sol.co.jp/>

セグメント業績(連結)	(億円)		
	2003年度	2004年度	2005年度
売上高	1,508	1,465	1,483
営業利益	91	113	118

System Solutions

システムソリューション事業



新日鉄ソリューションズ
代表取締役社長
鈴木 繁

事業戦略

新日鉄ソリューションズ(株)は、業界トップレベルの収益性と事業成長を目指し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを中核とした差別化戦略を進めています。また、ブロードバンド時代の到来を背景に、新データセンターの設置による次世代型データセンター構想の実現など、時代を先取りした新たなITサービス事業育成を行っています。

当期の概況

顧客企業においては、販売・生産・物流など基幹系システムの統合・刷新、金融機関のシステム統合、情報セキュリティ対応など、IT投資が活発化してきております。このような事業環境下で、業績は堅調に推移いたしました。新日鉄ソリューションズ(株)は、高品質な運用・保守サービスの提供に資する専門会社NSSCLサービス(株)を2005年4月に設立し、グループの経営資源の一元化を図ることにより、SLCトータルソリューションに関する取り組みを強化しております。



研究開発体制

中央研究組織としての総合技術センターと各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。

新日鉄の強みは、①研究開発(R&D)とエンジニアリングの融合による総合力および開発スピード、②お客さま立地の研究開発体制、③お客さまのニーズに対する的確なソリューション提案力、④製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、⑤産学連携、海外アライアンス、お客さまとの共同研究です。

これらの強みを生かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出、迅速な実用化を図っています。

研究開発費	(億円)				
	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
連結	351	358	353	363	378
単体	287	290	272	273	280

Research and Development

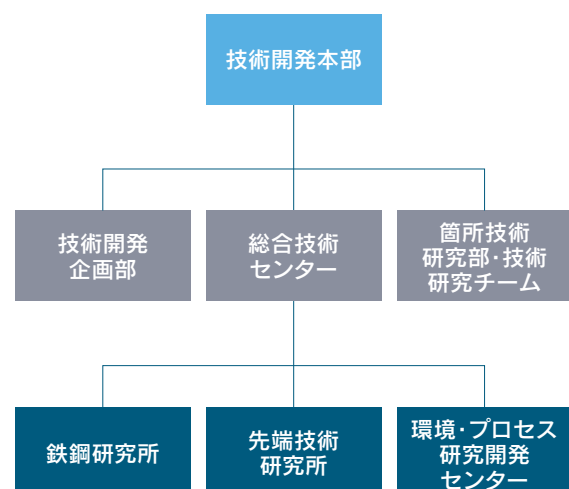
研究開発

研究開発方針

新日鉄は、需要家のニーズや環境・エネルギー問題などの社会的ニーズが多様化するなかで、「技術の先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。

>> 重点開発領域

- ① 鉄鋼マーケットの二極化を踏まえたミドル・ハイグレード分野における商品の開発力、および供給力の強化
- ② 鉄鉱石や石炭など原燃料の劣質化対応技術
- ③ 企業の持続的発展の基盤となる環境対応技術



「Super-Pure Flex®」は金属組成や結晶粒度などを抜本的に見直した純チタン材です。超深絞り加工による箱型の成型が可能であり、音響製品のケースに採用されました。



研究開発の動向

需要家のニーズを踏まえた差別化商品の開発や、新たなソリューション技術の提案を行うとともに、今後さらに重要となる資源対応力の強化、および環境・エネルギー分野への対応などに重点的に取り組んでいます。

自動車用鋼板では、安全・軽量化ニーズに応じて様々な高強度鋼板を開発し、接合・加工技術などのソリューション技術もあわせて提供しています。厚板分野では、次世代型制御冷却プロセスを実機化し、線材では、環境対応型商品として開発した低炭非鉛快削鋼が世界で初めて実部品に採用されました。また、深絞り加工性に優れた純チタン材が、音響機器のケースに採用されるなど、各分野において新商品の開発を進めています。副生物である鉄鋼スラグについても、他社と共同で、腐食物質との混合物が海の緑化(磯焼け改善)に効果があることを実海域で確認しました。

環境・エネルギー分野では、天然ガス液体燃料化(GTL)技術、石炭・バイオマスガス化技術などの研究開発を進めています。GTL技術では、他社との共同研究で進めていた合成油製造技術が、2005年度「石油学会野口記念賞」を受賞しました。また、NEDOの委託で、食品廃棄物からエタノールを製造する実証事業を、北九州エコタウンにおいて実施することが決まりました。

>> 次世代型厚板制御冷却プロセス

「制御冷却」とは、圧延後に加速冷却を行うことによって鋼材の強度を高めるプロセスです。当社は、従来の制御冷却プロセス「CLC」(Continuous on Line Control Process)をさらに進化させた次世代型制御冷却プロセス「CLC-μ」を開発し、2005年3月に君津製鉄所の厚板製造ラインに導入しました。「CLC-μ」は、冷却ノズルの型式や水量制御方法などの抜的な変更により、高冷却速度から低冷却速度まで広範囲における安定制御が可能であり、冷却後の鋼板温度のバラツキが従来のプロセスと比べて半減するなど、冷却制御性が飛躍的に向上しています。これにより鋼板の金属組織制御、ひいては材質の造り込みにおける自由度が格段に向上しました。

当社は、この「CLC-μ」技術と、溶接部の靱性が高いHTUFF鋼製造技術など、複数の技術を組み合わせた高機能商品の開発および量産化を進め、需要の拡大と使用環境の過酷化が進むエネルギー関連分野への対応力を強化していきます。





>> 次世代型コークス製造技術「SCOPE21」

高炉による製鉄法に、コークスは必要不可欠な原料です。コークスは石炭をコークス炉で加熱乾留させて製造しますが、国内のコークス炉の大部分は稼働年数が30年を超え、近い将来更新時期を迎えます。当社はこのリプレースに向けて、21世紀に対応した新しいコークス製造技術の開発に取り組んできました。

例えば、石炭を乾留前に高温で急速加熱すると改質し、コークス強度の向上と炉内での乾留時間の短縮につながるという当社の開発成果をベースに、次世代型コークス製造技術「SCOPE21」(Super Coke Oven for Productivity and Environmental Enhancement toward the 21st Century)として、国家プロジェクトで開発を進めてきました。従来のコークス炉と比べて、強粘結炭より安価な非微粘結炭の使用比率を20%から50%へと増配を可能にするとともに、乾留時間の短縮による2倍以上の生産性の向上、ひいては約20%の省エネルギーをも実現する競争力の高い革新的なプロセスです。

既に、名古屋製鉄所において、パイロットプラントでの実証実験を終え、2008年1月完成予定に向けて、実機第1号を大分製鉄所に建設中です。



>> 低炭鉛フリー快削鋼線材

当社はOAプリンターのシャフトや、自動車のブレーキや変速機の部品に使用される「低炭快削鋼線材」で、環境負荷物質である鉛を含有しない環境対応型商品「低炭鉛フリー快削鋼線材」を開発し、世界で初めて実部品に採用されました。

プリンターシャフトなどの部品においては、線材を切削加工して製造するため、切削性に優れた鉛成分を含む鋼が、従来は使用されてきました。しかし当社は、鉛に代わる特殊元素の添加と製造技術の工夫により、微細な硫化物を鋼のなかに均質に分散させることで、高い切削性を実現しました。また、この商品は鋼材を削る工具の磨耗も抑え、工具の長寿命化にも寄与します。

他方、欧州のRoHS指令をはじめとして、世界規模で環境負荷物質の削減に向けた動きが活発化しています。当社はこうした動きを捉え、「鉛フリー快削鋼」のほかにも、自動車の「燃料タンク用鉛フリーメッキ鋼板」、「家電用クロメートフリーメッキ鋼板・塗装鋼板」などの環境対応商品をいち早く開発し、マーケットに提供しています。

Sustainable Development

持続的発展に向けて

- 42 コーポレート・ガバナンス
- 44 ステークホルダーとのコミュニケーション活動
- 46 環境への取り組み



コーポレート・ガバナンス

新日鉄グループは、「製鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業と人々の暮らしに貢献する」ことを経営の基本理念として定め、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しています。この企業理念の実現に向け、最適なコーポレート・ガバナンス体制を整備するなど、日々努力を続けています。

経営管理体制

中期連結経営計画における連結事業推進体制の整備・強化(事業持株会社への移行)を踏まえ、今後の経営環境の変化に対応したより迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うために、本年の定時株主総会(2006年6月28日開催)以降、少数の取締役による取締役会構成に変更しました。加えて、業務執行に万全を期し、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しました。

また、当社は、監査役制度を採用していますが、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図るために、同総会以降、社外監査役を1名増員しています。

その結果、現在の取締役は11名(内、社外取締役0名)、監査役は7名(内、社外監査役4名)となっています。

内部統制・リスク管理体制

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守するため、次頁下図のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しています。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1~2回開催)において執行決定を行っています。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に計16の全社委員会を設置しています。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、執行役員、部門長らが迅速に遂行していますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、社内規定において権限や責

任、業務手続きを明確にして、法令・規定違反の防止に万全を期しています。

この経営管理体制の下で、内部統制・リスク管理の強化のため、以下の取り組みを行っています。

- 総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、内部統制・リスク管理体制の整備・運用状況を定期的に確認。
- 2006年4月より総務部内に内部統制に関する専任組織「コーポレートリスクマネジメント部」を設置し、リスク対応力を充実。
- 2006年4月の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議。
- 「内部統制基本規程」を制定し、具体的な内部統制システムの構築・運用に関する基本事項を明文化。本規程に基づき、取締役会は定期的に内部統制システムの運用状況を確認。
- 内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」並びに弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、社員およびその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談を受け付け。
- 当社グループ全体として、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策を充実。
- 当社および当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合、社長を本部長とし、担当取締役の他、監査役および顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整備。
- 監査役監査は、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施。

当社および当社グループは、このような内部統制の取り組みを今後とも継続し、実効を図っていきます。

コンプライアンス

当社は、法令遵守および公正な業務運営が会社の基本方針である旨を、経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しています。特に独占禁止法については、全社員を対象として専門の弁護士によるセミナーやeラーニングを実施し、また、具体的に違法とされる行為類型をまとめた『独占禁止法遵守マニュアル』を周知しています。

また、独占禁止法以外にも、企業活動に関する様々な違法事例をわかりやすくまとめたコンプライアンスマニュアル(『やってはいけない行為30No's』)を作成し、社員に周知してその遵守を図っています。

2005年度に実施した主な取り組み

>> 株式の大量買付けに関する適正ルールの導入

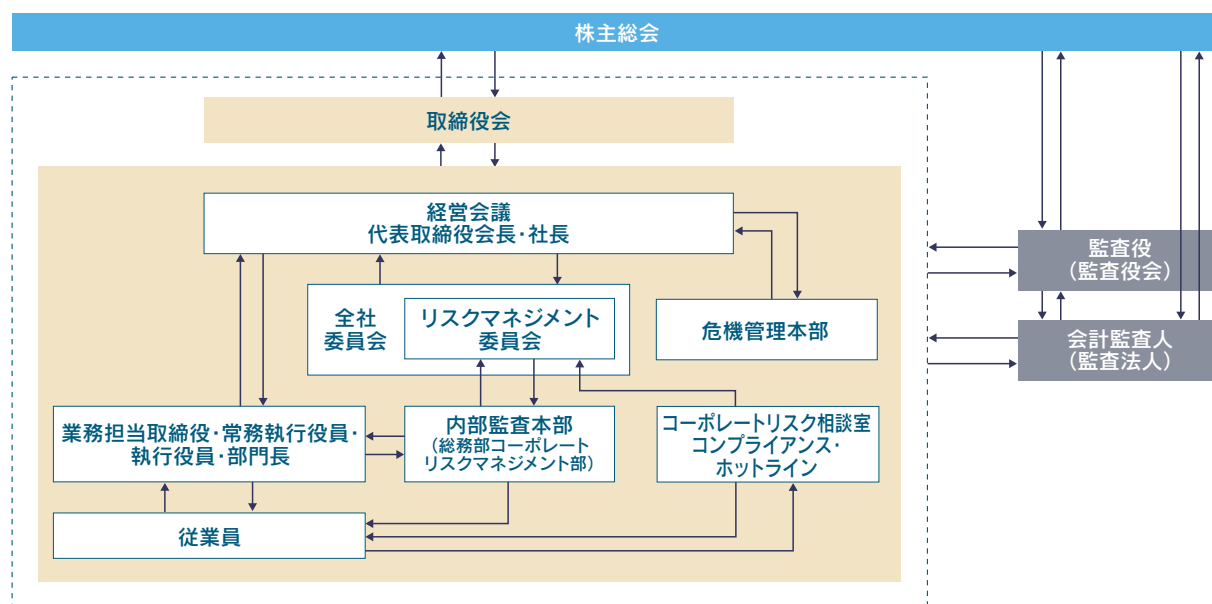
当社は、2006年3月29日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」導入を決議しました。この適正ルールは、当社取締役会が代替案を含

め買収提案を検討するために必要な情報を相当な期間を確保することにより、株主の皆さまが買収提案に関し、必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすること、加えて当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としています。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者(買収提案者)がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件(必要情報および検討期間)を満たすときは、その時点における株主の皆さまが、対抗措置である新株予約権の発行可否に関し直接判断を下す仕組みになっています。

新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される(国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言に基づく)場合、③株主の皆さまが新株予約権の発行に賛同した場合に限られています。

会社の機関・内部統制等の関係



(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)

ステークホルダーとのコミュニケーション活動

株主・投資家の皆様とともに

新日鉄は、公正で透明な開かれた企業を目指しており、株主・投資家の皆様へのIR活動を重要な課題と位置づけています。

年度・半期毎の決算実績や業績見通しについての年6回の開示に加え、国内の機関投資家・アナリストの方々には、当社の経営方針および経営成績や財政状態をご理解いただく機会として年4回のIR説明会を開催し、国内のみならず海外においても経営陣による機関投資家訪問を行うなど、国内外の機関投資家向けにIR活動を広く行っています。

また、個人株主の皆様には、当社の業績や経営方針、製造現場などについてのご理解をより一層深めていただくために、2005年春以降、全国各地域での製鉄所見学会や説明会を開催し、これまでの約1年間に、数千人にのぼる株主の皆様の参加があり、好評をいただいています(写真1)。

さらに、当社ホームページのIRサイトのリニューアルや電子メール等を活用したタイムリーな情報発信、アニュアルレポート(年次報告書)をはじめとした各種広報IR資料のより一層の内容充実にも取り組んでいます。今後とも各種IR活動を通じて、より多くの投資家の皆様に、当社への理解を深めていただき、当社株式を長期安定的に保有いただけるように努力してまいります。

詳細な業績関連開示情報については、当社ホームページ(<http://www.nsc.co.jp/>)「投資家・株主情報」に掲載しています。

お客様・調達先の皆様とともに

当社は、お客様に信頼され、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、業務・製造・管理の仕組みを標準化し改善を推進する「品質保証」と、個別製品の製造・管理・開発・改善を推進する「品質管理」を両輪とした活動を、製造部門と販売部門が一体となって推進しています。当社の品質体制と活動は、ISO9001認証取得などの形で第三者やお客様から評価されています。

購買取引については、本社、各所において方針を定め、関係法令を遵守し、経済合理性に基づいた公正な取引に努めています。これをベースに、取引先との相互理解と信頼関係の維持向上を図り、長期的視点に立ったパートナーシップの構築に努めています。

従業員とともに

当社は、「人を育て、人を活かす」という企業理念のもと、個の尊重と公平な人事処遇を基本として、従業員が誇りと意欲をもって働ける会社づくりを推進しています。「ものづくりは人づくりから」の観点から「人材総合力の強化」に積極的に取り組み、計画的なOJTの実行を基本に、それを支える各種OFF-JT研修の整備など人材育成の充実を図るとともに、次世代育成支援策の推進、定年退職後の再雇用制度の導入など、従業員が安心して働ける環境を提供できるように、さまざまな人事施策を展開しています。

労働安全衛生については、全ての生産活動に優先するものとして位置づけています。リスクアセスメントによる危険・有害要因の排除や、取り組みの社内評価の仕組みを充実させた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これを組織的、継続的にレベルアップさせていくことにより労働安全衛生の向上を図っています。

文化・スポーツ支援を通じた社会貢献

>> 文化支援活動

当社は、創立以来「新日鉄コンサート」や「新日鉄音楽賞」の創設などを通じた音楽分野に対する支援を行ってきました。現在、当社の文化支援活動は、創立20周年の記念事業の一環として設立された(財)新日鉄文化財団が中心となって展開しています。同財団は音楽専門ホール「紀尾井ホール」の運営母体として、レジデント・オーケストラである「紀尾井シンフォニエッタ東京」を中心としたクラシック音楽や、邦楽の公演などを催しています。「紀尾井シンフォニエッタ東京」は、その音楽性の高さが評価され、

>> ステークホルダーとのコミュニケーション活動

2005年にはドイツ最大の音楽祭である「ドレスデン音楽祭」にメインのオーケストラとして招かれました(写真2)。また、芸術家の育成活動にも力を入れており、将来を嘱望される若手クラシック音楽家およびクラシック音楽の発展に貢献された方々に「新日鉄音楽賞」を贈呈しています。

>> スポーツ支援活動

当社は、同一地域の複数企業や自治体および市民と共同でチームを構成・支援する「地域密着型のクラブチーム」を積極的に支援し、選手の育成をはじめとして、ジュニアスポーツチームの指導、各種イベントへの参加など地域に根ざしたチームの諸活動に協力しています。2000年に新日鉄バレーボール部からクラブチームとなった「堺ブレイザーズ」は、新日鉄のDNAを引き継ぎ、クラブ化6年目にしてVリーグ優勝を果たしました。「堺ブレイザーズ」の優勝は、地域に密着した新たな企業スポーツ像を示しました(写真3)。

未来を担う子供たち・学生とともに

>> ものづくり教育

素材産業である当社は、未来を担う子供たちや学

生、その教育に携わる教員の方々に、「ものづくり」の大切さや鉄の魅力を理解してもらうために、「たたら」実習、出張授業や製鉄所での教員研修の受け入れなど、さまざまな取り組みを行なっています。

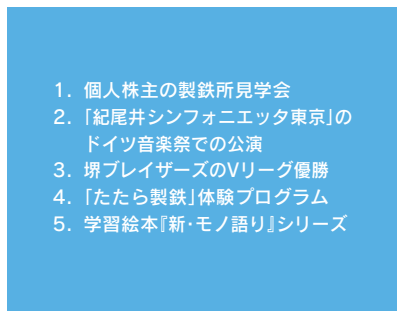
日本の古代製鉄法である「たたら製鉄」の体験実習を、当期は科学技術館、大阪府茨木市立茨木南中学校、八幡製鉄所の3ヶ所で行いました(写真4)。

>> インターンシップ

学生への就業体験の提供、当社の業務紹介などを目的に、製鉄所や研究所においてインターンシップを実施しています。当期は、全国の製鉄所で70名の学生を受け入れて好評を得ています。

>> ものづくり学習絵本『新・モノ語り』シリーズ

当社の事業活動について、「モノづくり」「環境保全」をテーマに物語風にわかりやすく紹介した、ものづくり学習絵本『新・モノ語り』シリーズを、製鉄所見学会や展示会などで無料配布しています。2001年の発行以来、5巻約50万冊を発行するロングセラーとなっており、子供たちから一般市民、学校関係者まで、幅広い皆様から反響をいただいています(写真5)。



1. 個人株主の製鉄所見学会
2. 「紀尾井シンフォニエツタ東京」のドイツ音楽祭での公演
3. 堺ブレイザーズのVリーグ優勝
4. 「たたら製鉄」体験プログラム
5. 学習絵本『新・モノ語り』シリーズ

環境への取り組み

基本方針

当社は会社発足以来、環境保全を企業経営の根幹をなす最重要課題として位置づけ、環境対策に総合的に取り組んでいます。「環境保全社会への貢献」「事業活動の全段階における環境負荷低減」「地球規模の環境保全を通じた国際貢献」の3つを柱とする「環境管理基本方針」に基づき、3年毎に「中期環境防災経営計画」をレビューしながら環境経営を実践しています。また、「2030年に向けた環境・エネルギーロードマップ」を策定し、長期的なビジョンを見据えた取り組みを進めています。

中期環境防災経営計画(2006～2008年度)

- ① 地球温暖化対策の推進
- ② 循環型社会構築への参画
- ③ 環境リスクマネジメントの推進
- ④ 環境・エネルギーソリューションの提供
- ⑤ 環境・防災マネジメントシステム
- ⑥ 環境リレーションズの展開

地球温暖化対策の推進

>> 省エネルギーへの取り組み

当社は第一次石油危機以降、1990年頃までに工程の連続化・排エネルギーの回収などを徹底して推進し、20%を超える大幅な省エネルギーを達成しました。引き続き、日本鉄鋼業の自主行動計画(2010年のエネルギー消費量を1990年比10%削減)の達成に向け、先進的な省エネ設備の導入、廃プラスチック・廃タイヤの活用など、さらなるエネルギー効率の向上に取り組んでいます。その結果、当社グループの2005年度におけるCO₂排出量は、1990年比で粗鋼生産量が0.2%増加する中で、9.6%の削減を達成しました。

>> 水素社会実現への挑戦

当社は水素社会の実現に向け、製鉄プロセスで発生する副生ガス(コークス炉ガス)から水素を製造する研究を進めています。

2004年には国家プロジェクトの一環として君津製鉄所に液体水素製造の研究プラントを建設し、燃料電池自動車用に水素を供給する実証試験を1年半にわたり実施しました。

また、2005年愛知万博においても、名古屋製鉄所から万博の水素ステーションに水素を提供しました。さらに、この設備を中部国際空港島内に移設し、2006年7月から中部国際空港地域を走行する燃料電池バスへ燃料供給を開始する事業(「JHFCセントレア水素ステーション」)にも参画しています(写真1)。

>> CO₂分離貯留技術開発

当社は2003年から新潟県長岡市でのCO₂を地中に圧入する国の実証実験に協力し、2005年には君津製鉄所において、所内プロセスガスからCO₂を分離回収する実験に参画しています。

循環型社会構築への参画

>> 社内ゼロエミッションの推進

鉄の製造時には、鉄鉱石に含まれる鉄以外の成分などが熔融して発生したスラグ、集塵機に捕集された鉄粉などのダスト、水処理施設の沈殿物であるスラッジなど種々の副産物が多量に発生します。スラグについてはセメント原料、路盤材、肥料として利用拡大を推進し、ほぼ100%再生資源として活用しています。鉄分を多く含むダスト・スラッジも鉄原料として活用するために、ダストリサイクル設備などを立ち上げ、資源の有効活用を促進しています(写真2)。

>> 社会や他産業での発生物の再資源化への取り組み

当社では社内発生物のゼロエミッションの実現のみならず、製鉄プロセスや製鉄技術を活用して社会や他産業で発生する副産物の再資源化についても推進しています。

家庭から排出される容器包装プラスチックを全国5ヶ所の製鉄所で処理する体制を整えており、当期は全国で発生する容器包装プラスチックの32%に当たる19万トン再資源化しました(写真3)。

>> 環境への取り組み

広畑製鉄所では、1998年から廃タイヤの再資源化に着手し、冷鉄源溶解炉とガス化リサイクル設備で全国の廃タイヤの1割以上に当たる年間12万トン进行处理する体制を整えています(写真4)。

2006年2月から名古屋製鉄所において自動車のシュレッダーダスト(ASR)のリサイクルの取り組みを開始しました。使用済み自動車の解体残渣であるASRを、高炉技術を応用した設備で熔融処理し、スラグやメタルの熔融物を再資源化し、埋立処分量を削減しています。また、熔融過程で発生するエネルギーも回収して製鉄所内で熱源として利用しています。

地球規模での省エネ・環境対策への貢献

>> 省エネモデル事業

当社はこれまで世界50ヶ国167社に対し、副生ガスや排熱の回収、エネルギー効率化のための診断、技術指導を行なってきました。独立法人新エネルギー・産業総合開発機構(NEDO)のモデル事業を通じて、中国・インドにこれまで行なった技術移転プロジェクト6件の省エネルギー効果は年間約20万トンのCO₂削減に相当します。

>> CDMプロジェクトの実現

CO₂削減の自主行動計画の達成に向けた省エネ努力を進める一方で、京都メカニズムの活用によるCO₂排出権確保を進めています。

そのひとつが三菱商事(株)と共同で中国山東省にて進めているフロン処理に関するCDM事業です。これはフロンの副生ガスを分解処理することにより、CO₂換算で年間1,000万トンの温室効果ガス削減効果が得られる世界最大級のCDM事業で、2006年3月に国連のCDM理事会で正式承認されました。当社はプラントのエンジニアリング及び主要機器の供給を行い、年間200万トンの排出権を購入する予定です(写真5)。

また、最先端の省エネルギー技術であるコークス乾式消化設備(CDQ)について、これまでの技術移転の経験を活かして、CDM事業化を通じてCDQの普及促進を進めていきます。



1. 「愛・地球博」水素ステーション
2. ダストリサイクル設備(君津)
3. 大分製鉄所で新規に処理を開始した
廃プラスチックリサイクル設備
4. 廃タイヤガス化リサイクル設備
(広畑)
5. 中国でのCDM事業調印式



役員(2006年7月現在)

代表取締役会長

千速 晃

代表取締役社長

三村 明夫

代表取締役副社長

藤原 信義

- 経営企画、財務、海外事業企画、上海宝山冷延・CGLプロジェクト、各海外事務所担当(CFO)

奥村 直樹

- 技術開発本部長委嘱

永広 和夫

- 人事・労政における安全・衛生に関する事項、知的財産、技術総括、技術協力、原料担当
- 環境に関する事項につき、関澤副社長に協力

関澤 秀哲

- 総務、業務プロセス改革推進、人事・労政における労政に関する事項、環境担当

宗岡 正二

- 営業総括、海外営業、プロジェクト開発、各品種事業、機材、各支店担当
- 上海宝山冷延・CGLプロジェクト、各海外事務所に関する事項につき、藤原副社長に協力

常務取締役

嶋 宏

- 知的財産、技術総括、技術協力に関する事項管掌
- 各品種事業に関する事項につき、宗岡副社長を補佐

今久保 哲大

- 薄板事業部長委嘱
- 海外営業に関する事項管掌

増田 規一郎

- 厚板事業部長、棒線事業部長委嘱
- 営業総括に関する事項管掌

太田 順司

- 経営企画、海外事業企画に関する事項管掌

取締役 11名

常務執行役員

北川 三雄

- 原料、機材に関する事項管掌

中村 皓一

- 君津製鐵所長委嘱

栗川 勝俊

- 大阪支店長委嘱

二村 文友

- 名古屋製鐵所長委嘱

入山 幸

- 上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長委嘱
- 海外事業企画に関する業務につき、藤原副社長を補佐

高橋 逸夫

- 大分製鐵所長委嘱

黒木 啓介

- 技術総括部長委嘱
- 業務プロセス改革推進に関する事項管掌
- 人事・労政における安全・衛生に関する業務につき、永広副社長を補佐

執行役員

武田 安夫

- 棒線事業部室蘭製鐵所長委嘱

平山 喜三

- 人事・労政部長委嘱

内田 耕造

- 総務部長委嘱
- 業務プロセス改革推進に関する業務につき、関澤副社長を補佐

谷口 進一

- 財務に関する事項管掌

岩城 正和

- 上海宝山冷延・CGLプロジェクト班副班長委嘱
- 薄板事業に関する業務につき、薄板事業部長を補佐

浜本 康男

- 八幡製鐵所長委嘱

勝山 憲夫

- 広畑製鐵所長委嘱

進藤 孝生

- 経営企画部長委嘱

内田 純司

- 建材事業部長、鋼管事業部長委嘱
- プロジェクト開発、チタン事業に関する事項管掌

木内 勝

- 営業総括部長委嘱
- 業務プロセス改革推進に関する業務につき、関澤副社長を補佐

中津 伸一

- 業務プロセス改革推進部長委嘱

大下 滋

- 技術開発本部鉄鋼研究所長委嘱

小畠 徹

- 原料第二部長委嘱

藤井 康雄

- 建材事業部堺製鐵所長委嘱

西岡 潔

- 技術開発本部技術開発企画部長委嘱

常任監査役

関 哲夫

監査役

松山 茂

波江野 勉

谷川 久

茅 陽一

三木 繁光

木藤 繁夫

関連会社(2006年3月31日現在)

主要な連結子会社および持分法適用会社

会社名	議決権の所有割合	資本金(百万円)	事業の内容
製鉄(218社)			
>> 連結子会社			
日鉄鋼板(株)	100.0%	11,019	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造・販売
大阪製鐵(株)	61.2%	8,769	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造・販売
日鐵建材工業(株)	100.0%	5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造・販売
新日鐵住金ステンレス(株)	80.0%	5,000	ステンレス鋼の製造・販売
日鉄鋼管(株)	100.0%	3,497	鋼管の製造・塗装加工・販売
日鐵物流(株)	100.0%	2,238	海上運送、陸上運送、倉庫業
日鉄海運(株)	76.0%	2,227	海運業
日鐵溶接工業(株)	100.0%	2,200	溶接材料・溶接機器の製造・販売
製鐵運輸(株)	100.0%	2,000	湾港運送、陸上運送、荷役
日鐵ドラム(株)	55.3%	1,654	ドラム缶の製造・販売
新日鐵高炉セメント(株)	100.0%	1,500	セメント・鉱滓製品の製造・販売
日鐵セメント(株)	85.0%	1,500	セメントの製造・販売
(株)日鉄エレックス	90.3%	1,032	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
日鐵運輸(株)	87.8%	500	港湾運送、陸上運送、荷役
Nippon Steel U.S.A., Inc.	100.0%	22百万米ドル	米国における事業会社への投融資および情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Limited	100.0%	21百万豪ドル	当社シドニー事務所(現地法人)、オーストラリアにおける鉱山事業への参画
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	60.8%	779百万タイバツ	機械構造用電鍍鋼管の製造・販売
他154社			
>> 持分法適用関連会社			
日亜鋼業(株)	23.8%	10,410	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造・販売
日本鑄鍛鋼(株)	42.0%	6,000	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造・販売
黒崎播磨(株)	45.5%	5,537	耐火物の製造・販売、築炉工事
太平工業(株)	37.5%	5,468	土木建築工事の施工、機械器具の製作・据付、製鉄作業
ジオスター(株)	26.4%	3,352	コンクリート土木製品・建築製品の製造・販売
大和製罐(株)	33.4%	2,400	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造・販売
三晃金属工業(株)	17.3%	1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
鈴木金属工業(株)	22.3%	1,200	線材加工製品の製造・販売
(株)サンユウ	17.3%	1,028	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造・販売
宝钢新日鐵自動車鋼板有限公司	40.0%	30億元	冷延鋼板及び溶融亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	36.3%	9,000百万タイバツ	冷延鋼板の製造・販売
UNIGAL Ltda.	20.7%	235百万レアル	溶融亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
広州太平洋馬口鐵有限公司	27.3%	36百万米ドル	ブリキの製造・販売
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotização	25.4%	43百万レアル	ペレットの製造・販売
他33社			

会社名

議決権の所有割合

資本金(百万円)

事業の内容

エンジニアリング(22社)

都市開発(17社)

>> 連結子会社

(株)新日鉄都市開発	100.0%	5,750	不動産の売買・賃貸
他16社			

化学・非鉄素材(28社)

>> 連結子会社

新日鉄化学(株)	100.0%	5,000	コークス・化学製品・電子部品の製造・販売
他27社			

システムソリューション(13社)

>> 連結子会社

新日鉄ソリューションズ(株)	72.2%	12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング
他12社			

サービス・その他事業(22社)*

>> 連結子会社

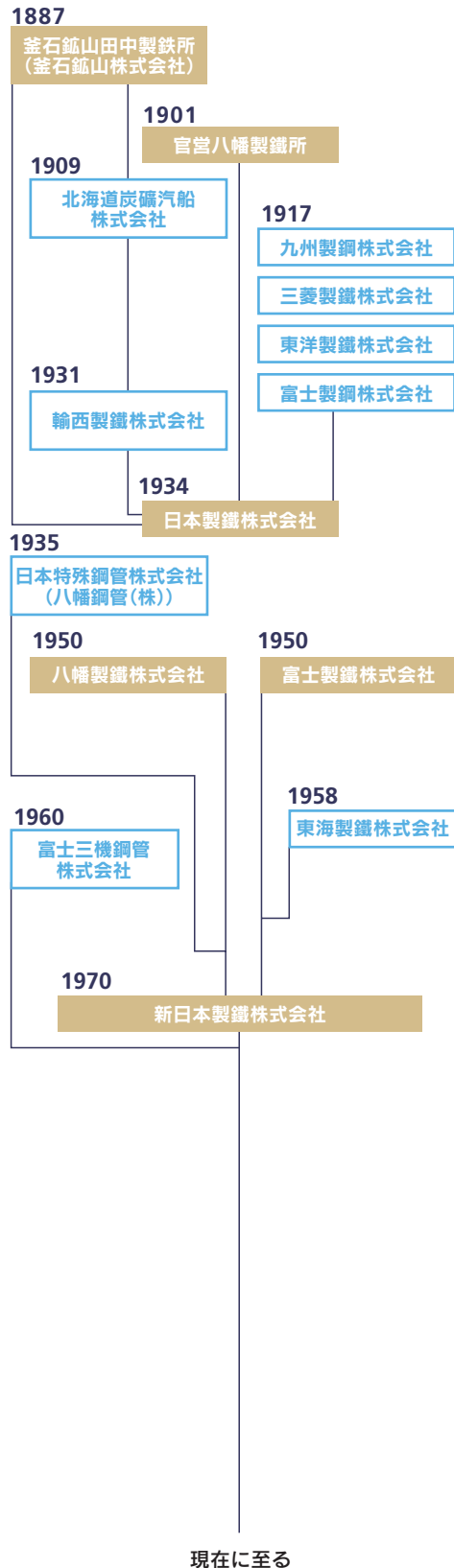
ニッテツ・ファイナンス(株)	100.0%	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取
他16社			

>> 持分法適用関連会社

日鐵商事(株)	39.1%	8,750	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買
九州石油(株)	36.0%	6,300	石油精製、石油製品の販売
(株)テトラ	34.7%	2,751	土木工事の施工、ブロック型枠の賃貸
他2社			

*2007年3月期より製鉄事業に含む

沿革(2006年7月現在)



1857
1875
1886
1897
1901
1909

釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出鉄に成功
工部省が釜石に製鉄所の建設を着工
釜石で、田中長兵衛が出鉄に成功
農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工
官営八幡製鐵所操業開始
北海道炭礦汽船(株)輸西製鐵場操業開始

1934

2月1日、日本製鐵(株)創立
[官営八幡製鐵所と輸西製鐵(株)・釜石鉱山(株)・三菱製鐵(株)・富士製鋼(株)・九州製鋼(株)・東洋製鐵(株)との製鉄合同による]
日本製鐵(株)が広畑製鐵所を設置

1939

1950

4月1日、過度経済力集中排除法にもとづき日本製鐵(株)を解体、第2会社として八幡製鐵(株)(八幡製鐵所)、富士製鐵(株)(室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所)、日鐵汽船(株)、播磨耐火煉瓦(株)がそれぞれ発足

1955

1958

八幡製鐵(株)が光製鐵所を設置
富士製鐵(株)と中部財界との共同出資で東海製鐵(株)を創立
八幡製鐵(株)が戸畑製造所を設置

1961

1965

1967

1968

1970

1971

八幡製鐵(株)が堺製鐵所を設置
八幡製鐵(株)が君津製鐵所を設置
富士製鐵(株)が東海製鐵(株)を合併し、名古屋製鐵所と改称
八幡製鐵(株)が八幡鋼管(株)を合併
3月31日、新日本製鐵(株)発足
富士三機鋼管(株)を合併

1974

1984

1986

1987

大分製鐵所を設置
エンジニアリング事業本部を設置
新素材事業開発本部を設置
エレクトロニクス事業部を設置
エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部を設置

1991

1993

1997

2000

2001

2002

2003

2006

中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置
LSI事業部を設置
シリコンウエーハ事業部を設置
製鉄事業において品種事業部制を導入
エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム(株)を事業統合し、新日鉄ソリューションズ(株)を設立
都市開発事業部の全営業を(株)新日鉄都市開発に継承
住友金属工業(株)とステンレス事業を統合し、新日鉄住金ステンレス(株)を設立
エンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)へ承継
新素材事業を分社し、新日鉄マテリアルズ(株)へ承継

財務情報

- 54 連結貸借対照表
- 55 連結損益計算書および連結剰余金計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 事業の種類別セグメント情報
- 58 単独貸借対照表
- 59 単独損益計算書および単独利益処分計算書
- 60 11年間の主要財務データ

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております。
新日鉄決算短信および有価証券報告書をご参照下さい。

- 決算短信 新日鉄ホームページ 「決算情報」(<http://www.nsc.co.jp/>)
- 有価証券報告書 EDINET (<http://info.edinet.go.jp/>)

連結貸借対照表

(単位 百万円)

借 方	2006年 3月31日	2005年 3月31日	増減
流 動 資 産	1,504,608	1,257,212	247,396
現金及び預金	159,923	127,629	32,294
受取手形及び売掛金	537,014	414,524	122,490
有価証券	252	1,011	△759
棚卸資産	644,859	565,915	78,944
繰延税金資産	78,604	57,968	20,636
その他	98,070	95,859	2,210
貸倒引当金	(-)14,116	(-)5,696	△8,420
固 定 資 産	3,038,158	2,614,898	423,260
有形固定資産	1,654,390	1,674,333	△19,943
建物及び構築物	434,437	450,097	△15,660
機械装置及び運搬具	800,195	808,647	△8,452
工具器具及び備品	26,885	26,308	577
土地	320,269	328,295	△8,025
建設仮勘定	72,601	60,983	11,618
無形固定資産	18,961	10,027	8,934
特許権及び利用権	18,006	4,420	13,586
ソフトウェア	955	2,817	△1,861
連結調整勘定	—	2,790	△2,790
投資その他の資産	1,364,806	930,537	434,269
投資有価証券	1,196,837	748,403	448,434
長期貸付金	4,900	6,084	△1,183
繰延税金資産	43,714	50,803	△7,088
その他	126,706	136,080	△9,374
貸倒引当金	(-)7,353	(-)10,834	3,481
資 産 合 計	4,542,766	3,872,110	670,656

貸 方	2006年 3月31日	2005年 3月31日	増減
流 動 負 債	1,621,372	1,454,777	166,594
支払手形及び買掛金	394,105	384,345	9,760
短期借入金	398,996	381,648	17,347
コマーシャルペーパー	150,000	70,000	80,000
一年内償還の社債	50	10,000	△9,950
未払法人税等	148,340	132,254	16,085
未払費用	290,556	253,623	36,932
工事損失引当金	721	—	721
環境対策引当金	11,941	—	11,941
その他	226,660	222,905	3,754
固 定 負 債	1,139,388	1,137,407	1,980
社債	281,688	281,450	238
長期借入金	392,998	539,039	△146,041
繰延税金負債	236,771	91,994	144,777
土地再評価に係る繰延税金負債	9,806	7,771	2,034
退職給付引当金	122,265	122,398	△132
役員退職慰労引当金	6,597	6,277	319
特別修繕引当金	50,921	50,021	900
連結調整勘定	526	—	526
その他	37,813	38,454	△641
負 債 合 計	2,760,760	2,592,185	168,574
少 数 株 主 持 分	104,117	91,515	12,602
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	111,671	109,848	1,823
利益剰余金	818,572	508,393	310,179
土地再評価差額金	9,980	11,943	△1,963
その他有価証券評価差額金	389,209	170,322	218,886
為替換算調整勘定	(-)10,868	(-)19,794	8,925
	1,738,089	1,200,238	537,851
自己株式	(-)60,200	(-)11,829	△48,371
資 本 合 計	1,677,889	1,188,409	489,479
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,542,766	3,872,110	670,656

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで		前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで		増減 金 額
	金 額	%	金 額	%	
売上高	3,906,301	100.0	3,389,356	100.0	516,945
売上原価	△3,063,154		△2,693,603		△369,550
販売費及び一般管理費	△266,828		△265,805		△1,023
営業費用	△3,329,982		△2,959,408		△370,574
営業利益	576,319	14.8	429,948	12.7	146,370
受取利息及び配当金	14,512		9,336		5,176
持分法による投資利益	28,227		22,931		5,295
雑収益	25,945		13,942		12,003
営業外収益	68,685		46,210		22,475
支払利息	△15,787		△20,278		4,491
雑損失	△81,817		△84,432		2,615
営業外費用	△97,604		△104,711		7,107
営業外損益	△28,918		△58,501		29,582
経常利益	547,400	14.0	371,446	11.0	175,953
固定資産売却益	14,881		4,294		10,586
投資有価証券等売却益	3,325		5,030		△1,704
特別利益	18,207		9,324		8,882
会計基準変更時差異償却	—		△4,295		4,295
災害損失	—		△3,066		3,066
子会社事業構造転換損失	—		△3,923		3,923
特別損失	—		△11,285		11,285
税金等調整前当期純利益	565,607	14.5	369,485	10.9	196,122
法人税、住民税及び事業税	△223,254		△155,082		△68,172
法人税等調整額	17,061		17,869		△808
少数株主利益	△15,510		△11,671		△3,838
当期純利益	343,903	8.8	220,601	6.5	123,302

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで		前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで		増減 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	109,848		105,850		3,998
自己株式処分差益	1,823		3,998		△2,175
資本剰余金増加高	1,823		3,998		△2,175
資本剰余金期末残高	111,671		109,848		1,823
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	508,393		298,734		209,659
当期純利益	343,903		220,601		123,302
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	301		—		301
土地再評価差額金の取崩等による増加高	—		107		△107
利益剰余金増加高	344,204		220,708		123,495
配当金	△33,752		△10,141		△23,611
役員賞与	△45		△37		△7
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	—		△870		870
土地再評価差額金の取崩等による減少高	△227		—		△227
利益剰余金減少高	△34,025		△11,048		△22,976
利益剰余金期末残高	818,572		508,393		310,179

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位 百万円)	
	当 期	前 期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,607	369,485
減価償却費	183,365	180,571
受取利息及び受取配当金	△14,512	△9,609
支払利息	15,787	20,244
為替差損益(差益：△)	△4,504	△1,006
連結調整勘定償却額	913	2,512
持分法による投資損益(利益：△)	△28,227	△22,931
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△3,335	△5,004
会計基準変更時差異償却	—	4,295
子会社事業構造転換損失	—	4,143
有形・無形固定資産除却損	9,866	17,524
有形・無形固定資産売却益	△13,998	△3,769
貸倒引当金の増減額(減少：△)	5,302	6,129
売上債権の増減額(増加：△)	△131,251	9,181
棚卸資産の増減額(増加：△)	△79,617	△38,722
仕入債務の増減額(減少：△)	15,650	38,436
その他	82,505	49,501
小 計	603,549	620,982
利息及び配当金の受取額	17,804	10,868
利息の支払額	△16,596	△21,696
法人税等の支払額	△211,760	△70,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,996	539,445
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△47,106	△29,559
投資有価証券の売却による収入	9,709	20,622
有形・無形固定資産取得による支出	△201,462	△189,260
有形・無形固定資産売却による収入	12,875	12,699
その他	△909	10,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,894	△174,995
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	10,241	△114,972
コマーシャルペーパーの増減額(減少：△)	80,000	39,000
長期借入による収入	60,612	74,409
長期借入金の返済による支出	△190,088	△87,119
社債の発行による収入	—	34,836
社債の償還による支出	△10,000	△238,729
自己株式の取得による支出	△50,166	△16,213
配当金の支払額	△33,752	△10,141
その他	△2,956	△2,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,110	△321,402
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,845	1,032
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	33,837	44,079
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	124,511	80,393
VII. 連結範囲の変動による増減額(減少：△)	△1,634	38
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	156,713	124,511

事業の種類別セグメント情報

当期(2005年4月1日～2006年3月31日) (単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニア リング事業	都市開発 事業	化学・非鉄 素材事業	システム ソリューション事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,025,896	297,791	98,149	298,309	122,049	64,105	3,906,301	—	3,906,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,614	38,387	5,895	74,763	26,290	4,952	181,903	(181,903)	—
計	3,057,510	336,179	104,045	373,072	148,339	69,057	4,088,205	(181,903)	3,906,301
営業費用	2,543,533	326,661	89,889	346,035	136,533	70,243	3,512,897	(182,914)	3,329,982
営業利益(△は営業損失)	513,977	9,517	14,155	27,037	11,806	△1,185	575,308	1,010	576,319
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,669,594	249,944	152,152	275,432	104,442	275,163	4,726,729	(183,962)	4,542,766
減価償却費	160,204	1,954	1,876	10,802	1,360	7,509	183,709	(343)	183,365
資本的支出	185,814	1,949	796	13,199	1,653	899	204,314	(341)	203,973

前期(2004年4月1日～2005年3月31日) (単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニア リング事業	都市開発 事業	化学・非鉄 素材事業	システム ソリューション事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,592,476	239,369	83,669	282,399	121,641	69,800	3,389,356	—	3,389,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,256	40,496	5,606	48,768	24,889	6,444	154,463	(154,463)	—
計	2,620,732	279,866	89,275	331,168	146,531	76,244	3,543,819	(154,463)	3,389,356
営業費用	2,243,806	273,169	80,771	304,793	135,147	75,860	3,113,549	(154,141)	2,959,408
営業利益	376,926	6,696	8,503	26,374	11,384	384	430,269	(321)	429,948
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	3,031,222	222,714	156,841	277,962	99,129	244,741	4,032,611	(160,500)	3,872,110
減価償却費	153,965	2,285	1,933	10,946	1,359	9,109	179,600	971	180,571
資本的支出	172,954	1,877	5,669	13,608	865	1,128	196,104	(876)	195,228

(注)1.事業区分の方法
事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。
事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

単独貸借対照表

(単位 百万円)

借 方	2006年 3月31日	2005年 3月31日	増減
流 動 資 産	939,344	728,005	211,338
現金及び預金	90,655	73,150	17,505
受取手形	10,689	5,176	5,512
売掛金	284,651	171,909	112,742
製品	61,682	53,330	8,351
半製品	104,627	76,704	27,923
仕掛品	23,465	31,825	△8,360
原材料	100,447	78,155	22,291
貯蔵品	114,699	109,465	5,233
前払金	15,040	13,388	1,651
前払費用	9,312	13,724	△4,411
繰延税金資産	50,500	31,700	18,800
未収金	74,981	58,178	16,802
その他	15,217	17,038	△1,820
貸倒引当金	(-)16,626	(-)5,742	△10,884
固 定 資 産	2,507,214	2,091,985	415,228
有形固定資産	1,144,891	1,137,512	7,379
建物	159,914	166,060	△6,145
構築物	108,053	108,194	△140
機械及び装置	599,508	592,774	6,734
船舶	330	391	△61
車両及び運搬具	2,652	2,669	△16
工具器具及び備品	14,105	13,390	715
土地	195,486	201,940	△6,454
建設仮勘定	64,839	52,092	12,747
無形固定資産	1,303	1,494	△191
特許権及び利用権	998	1,214	△216
ソフトウェア	304	279	24
投資その他の資産	1,361,019	952,978	408,040
投資有価証券	883,413	465,932	417,481
関係会社株式	364,149	361,459	2,690
関係会社出資金	17,199	17,034	164
長期貸付金	694	827	△132
長期前払費用	76,515	91,323	△14,808
その他	23,166	18,596	4,570
貸倒引当金	(-)4,121	(-)2,196	△1,924
資 産 合 計	3,446,558	2,819,991	626,567

貸 方	2006年 3月31日	2005年 3月31日	増減
流 動 負 債	1,143,245	878,934	264,311
支払手形	2,731	2,959	△227
買掛金	196,139	180,444	15,694
短期借入金	263,264	155,279	107,984
コマーシャルペーパー	150,000	70,000	80,000
一年以内償還の社債	—	10,000	△10,000
未払金	88,678	77,014	11,663
未払法人税等	113,511	100,499	13,011
未払費用	286,404	252,401	34,002
前受金	19,163	22,911	△3,748
預り金	4,428	2,173	2,255
役員賞与引当金	410	200	210
工事損失引当金	286	—	286
環境対策引当金	11,638	—	11,638
その他	6,590	5,049	1,540
固 定 負 債	911,326	921,870	△10,543
社債	265,000	265,000	0
長期借入金	281,851	409,090	△127,238
繰延税金負債	237,300	85,400	151,900
退職給付引当金	65,197	62,985	2,212
役員退職慰労引当金	2,780	3,022	△241
特別修繕引当金	49,011	48,398	612
債務保証損失等引当金	—	40,792	△40,792
その他	10,185	7,182	3,003
負 債 合 計	2,054,572	1,800,805	253,767
資本金	419,524	419,524	—
資本金	419,524	419,524	—
資本剰余金	111,556	109,811	1,744
資本準備金	111,532	109,796	1,735
その他資本剰余金	23	15	8
利益剰余金	555,241	344,960	210,281
特別償却準備金	1,796	1,751	45
投資損失準備金	20	23	△2
特別修繕準備金	3,689	2,565	1,124
固定資産圧縮積立金	81,446	85,928	△4,482
特別積立金	160,000	75,000	85,000
当期末処分利益	308,288	179,691	128,596
株式等評価差額金	364,252	155,471	208,780
その他有価証券 評価差額金	364,252	155,471	208,780
自己株式	(-)58,589	(-)10,583	△48,006
自己株式	(-)58,589	(-)10,583	△48,006
資 本 合 計	1,391,985	1,019,186	372,799
負債及び資本合計	3,446,558	2,819,991	626,567

単独損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで		前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで		増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	2,591,388	100.0	2,147,863	100.0	443,524
売上原価	△1,971,069		△1,671,098		△299,970
販売費及び一般管理費	△186,386		△172,877		△13,508
営業費用	△2,157,455		△1,843,976		△313,478
営業利益	433,933	16.7	303,886	14.1	130,046
受取利息及び配当金	17,722		10,812		6,909
雑収益	16,756		8,495		8,261
営業外収益	34,479		19,307		15,171
支払利息	△11,497		△14,739		3,242
雑損失	△68,174		△60,628		△7,545
営業外費用	△79,671		△75,368		△4,303
営業外損益	△45,192		△56,060		10,868
経常利益	388,740	15.0	247,826	11.5	140,914
固定資産売却益	10,295		2,494		7,801
投資有価証券等売却益	2,997		2,670		327
特別利益	13,293		5,164		8,129
災害損失	—		△3,066		3,066
特別損失	—		△3,066		3,066
税引前当期純利益	402,034	15.5	249,924	11.6	152,110
法人税、住民税及び事業税	△166,600		△114,300		△52,300
法人税等調整額	8,600		10,200		△1,600
当期純利益	244,034	9.4	145,824	6.8	98,210
前期繰越利益	64,254		33,867		30,386
当期末処分利益	308,288		179,691		128,596

単独利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで		前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで		増減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益	308,288		179,691		128,596
特別償却準備金取崩額	395		328		67
投資損失準備金取崩額	—		2		△2
固定資産圧縮積立金取崩額	11,888		7,079		4,809
特別積立金取崩額	160,000		—		160,000
計	480,572		187,101		293,470
(処分)					
株主配当金	59,834		33,752		26,081
	(1株につき9円)		(1株につき5円)		
特別償却準備金	1,558		373		1,184
固定資産圧縮積立金	4,954		2,596		2,358
特別修繕準備金	1,256		1,124		132
特別積立金	—		85,000		△85,000
後期繰越利益	412,967		64,254		348,713

11年間の主要財務データ

連結決算

3月31日に終了した1年間(総資産・純資産・有利子負債残高は3月31日現在)					
項 目	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
売上高	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399
営業損益	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044
経常損益	547,400	371,446	172,851	68,879	16,746
税引き前損益	565,607	369,485	73,642	△37,386	△25,079
当期損益	343,903	220,601	41,515	△51,686	△28,402
1株当たり当期損益(円)	¥51.07	¥32.73	¥6.15	△¥7.69	△¥4.17
純資産	1,677,889	1,188,409	938,581	789,443	907,150
総資産	4,542,766	3,872,110	3,705,917	3,757,175	4,030,596
設備投資額	203,973	195,228	149,593	163,318	195,801
減価償却費	183,365	180,571	183,510	196,653	197,336
有利子負債残高	1,223,837	1,282,266	1,561,228	1,871,875	2,016,175

セグメント別連結売上高

3月31日に終了した1年間					
項 目	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
製鉄事業	3,057,510	2,620,732	2,156,946	1,980,809	1,828,206
エンジニアリング事業	336,179	279,866	293,137	274,903	294,323
都市開発事業	104,045	89,275	120,811	105,188	130,808
化学・非鉄素材事業	373,072	331,168	275,797	346,232	326,164
システムソリューション事業	148,339	146,531	150,850	153,143	149,398
その他の事業	69,057	76,244	73,615	79,059	61,251
内部売上の消去	(181,903)	(154,463)	(145,280)	(190,031)	(208,754)
連結売上高計	3,906,301	3,389,356	2,925,878	2,749,306	2,581,399

セグメント別連結営業損益

3月31日に終了した1年間					
項 目	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
製鉄事業	513,977	376,926	189,717	112,816	23,482
エンジニアリング事業	9,517	6,696	4,359	2,460	9,913
都市開発事業	14,155	8,503	13,526	4,469	15,576
化学・非鉄素材事業	27,037	26,374	12,667	13,458	10,379
システムソリューション事業	11,806	11,384	9,182	9,776	10,504
その他の事業	△1,185	384	△4,310	△2,155	1,457
内部損益の消去	1,010	(321)	(668)	2,135	1,731
連結営業損益計	576,319	429,948	224,475	142,961	73,044

単独決算

3月31日に終了した1年間(総資産・純資産・有利子負債残高は3月31日現在)					
項 目	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
売上高	2,591,388	2,147,863	1,861,829	1,789,706	1,681,406
経常損益	388,740	247,826	117,678	48,359	702
当期純利益	244,034	145,824	31,184	△20,447	△28,129
1株当たり当期純利益(円)	¥36.21	¥21.63	¥4.62	△¥3.02	△¥4.13
1株当たり配当額(円)	¥9.00	¥5.00	¥1.50	¥1.50	¥1.50
純資産	1,391,985	1,019,186	845,099	713,772	793,557
総資産	3,446,558	2,819,991	2,652,353	2,588,698	2,738,973
設備投資額	165,000	140,000	120,000	85,000	175,000
減価償却費	130,619	129,903	134,314	148,106	144,363
有利子負債残高	960,115	909,370	1,075,872	1,188,209	1,240,474

発行済み株式総数は3月31日現在／株価推移は3月31日に終了した1年間(日中足)					
項 目	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
発行済み株式総数	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981
株価推移(最高／最低、円)	479 / 242	294 / 203	253 / 127	217 / 119	230 / 145

生産高及び出荷量

3月31日に終了した1年間					
項 目	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
粗鋼生産量	31,200	29,879	30,146	29,902	26,140
鋼材出荷量	29,595	29,514	29,388	29,171	26,312

従業員

3月31日現在					
項 目	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3
従業員数	15,212	15,081	15,138	16,481	17,370

(単位 百万円)						※ 電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しています。
2001/3	2000/3	1999/3	1998/3	1997/3	1996/3	※ 鋼材生産量及び鋼材出荷量には、副生品を含めて表示しています。
2,750,418	2,680,611	2,759,409	3,076,531	3,061,288	2,954,869	※ 従業員数には、出向者・嘱託・臨時職員を含みません。
162,644	120,296	92,396	181,640	142,090	193,429	※ △はマイナスを表し、括弧は消去を表します。
111,374	64,687	15,282	86,537	80,753	101,593	
49,403	2,171	14,096	39,234	△25,148	56,961	
26,494	11,173	11,478	5,945	3,450	54,538	
¥3.89	¥1.64	¥1.68	¥0.86	¥0.50	¥7.91	
979,695	889,220	878,849	878,702	891,134	903,359	
4,232,011	4,172,459	4,489,753	4,670,669	4,509,536	4,527,304	
157,348	226,954	234,833	232,490	241,377	234,921	
206,987	214,186	221,359	241,003	232,543	237,994	
2,101,686	2,277,938	2,549,064	2,640,750	2,484,261	2,439,526	

2001/3	2000/3	1999/3	1998/3	1997/3	1996/3
1,962,019	1,877,582	1,743,018	2,040,444	2,015,666	1,993,867
280,929	300,054	419,841	426,852	490,165	430,667
141,979	164,428	146,406	126,218	—	—
359,123	338,631	415,285	451,573	440,289	418,352
143,670	136,198	160,954	151,111	156,261	187,445
59,440	56,491	222,908	239,616	314,403	292,945
(196,745)	(192,776)	(349,005)	(359,284)	(355,498)	(368,408)
2,750,418	2,680,611	2,759,409	3,076,531	3,061,288	2,954,869

2001/3	2000/3	1999/3	1998/3	1997/3	1996/3
115,536	73,257	65,397	168,659	109,639	115,135
7,287	12,209	11,972	10,610	35,510	28,158
16,320	20,787	16,975	15,766	—	—
11,574	8,378	5,263	8,140	11,806	10,590
9,770	5,311	△19,333	△26,491	△26,504	13,748
772	△911	11,000	9,782	17,796	16,066
1,384	1,262	1,120	(4,826)	(6,159)	9,729
162,644	120,296	92,396	181,640	142,090	193,429

(単位 百万円)					
2001/3	2000/3	1999/3	1998/3	1997/3	1996/3
1,848,710	1,810,842	1,918,538	2,205,019	2,184,805	2,099,750
78,776	42,606	50,238	103,954	84,711	64,698
18,355	266	522	35,393	19,906	24,741
¥2.69	¥0.03	¥0.07	¥5.13	¥2.88	¥3.59
¥1.50	¥1.50	¥1.50	¥2.50	¥2.50	¥2.50
866,757	773,981	783,925	861,828	843,659	840,976
2,884,547	2,793,067	3,051,391	3,150,110	3,145,249	3,145,269
135,000	180,000	135,000	100,000	100,000	120,000
150,904	153,327	139,441	148,111	149,319	154,281
1,205,352	1,273,687	1,464,531	1,457,895	1,509,132	1,446,531

2001/3	2000/3	1999/3	1998/3	1997/3	1996/3
6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,889,904	6,889,904	6,889,903
270 / 165	314 / 215	272 / 177	392 / 146	388 / 283	375 / 271

(単位 千トン)					
2001/3	2000/3	1999/3	1998/3	1997/3	1996/3
27,837	25,620	23,201	26,619	25,706	26,173
26,789	25,633	24,026	26,580	25,871	25,684

(単位 人)					
2001/3	2000/3	1999/3	1998/3	1997/3	1996/3
18,918	19,816	21,414	22,560	24,527	27,583

事業所一覧

本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5607

支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281 Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069 Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190 Fax 026-228-6317

>> 大阪支店
Tel 06-6202-2201 Fax 06-6223-6200

四国営業所
Tel 087-862-2201 Fax 087-862-2206

>> 名古屋支店
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111 Fax 052-581-4713

東海オフィス
Tel 052-689-3103 Fax 052-689-3159

静岡営業所
Tel 054-255-2511 Fax 054-255-2518

>> 九州支店
Tel 092-273-7001 Fax 092-273-7083

長崎営業所
Tel 095-822-2281 Fax 095-822-8598

熊本営業所
Tel 096-319-0371 Fax 096-319-0373

大分営業所
Tel 097-558-4110 Fax 097-558-4114

南九州営業所
Tel 099-250-9501 Fax 099-250-9503

沖縄営業所
Tel 098-867-4145 Fax 098-867-6926

>> 中国支店
Tel 082-225-5212 Fax 082-225-5297

岡山営業所
Tel 086-292-6751 Fax 086-292-6752

>> 北海道支店
Tel 011-222-8260 Fax 011-251-2791

室蘭営業所
Tel 0143-47-2168 Fax 0143-47-2676

>> 東北支店
Tel 022-227-2661 Fax 022-264-1031

盛岡営業所
Tel 019-623-6341 Fax 019-651-7445

秋田営業所
Tel 018-862-3054 Fax 018-862-3113

青森営業所
Tel 017-775-3980 Fax 017-723-1589

>> 新潟支店
Tel 025-246-3111 Fax 025-246-1062

北陸営業所
Tel 076-431-8347 Fax 076-433-1047

製鉄所

>> 八幡製鐵所
Tel 093-872-6111 Fax 093-872-6849

>> 棒線事業部室蘭製鐵所
Tel 0143-47-2111 Fax 0143-47-2701

>> 棒線事業部釜石製鐵所
Tel 0193-24-2332 Fax 0193-22-0158

>> 広畑製鐵所
Tel 079-236-1001 Fax 079-237-2600

>> 鋼管事業部光鋼管部
Tel 0833-71-5251 Fax 0833-71-5161

>> 名古屋製鐵所
Tel 052-603-7028 Fax 052-603-7025

>> 建材事業部堺製鐵所
Tel 072-233-1108 Fax 072-233-1106

>> 君津製鐵所
Tel 0439-50-2013 Fax 0439-54-1660

>> 大分製鐵所
Tel 097-553-2305 Fax 097-553-2353

>> 鋼管事業部東京製造所
Tel 03-3968-6801 Fax 03-3968-6810

研究所

>> 技術開発本部
(富津)
Tel 0439-80-2111 Fax 0439-80-2740

(本社)
Tel 03-3242-4111 Fax 03-3275-5634

鉄鋼研究所
Tel 0439-80-2295 Fax 0439-80-2920

先端技術研究所
Tel 0439-80-2308 Fax 0439-80-2910

環境・プロセス研究開発センター
Tel 0439-80-2802 Fax 0439-80-2762

主要関連会社

>> 新日鉄エンジニアリング(株)
Tel 03-3275-5111

>> (株)新日鉄都市開発
Tel 03-3276-8800

>> 新日鉄化学(株)
Tel 03-5207-7600

>> 新日鉄マテリアルズ(株)
Tel 03-3275-6111

>> 新日鉄ソリューションズ(株)
Tel 03-5117-4111

海外事業所

- >> **NIPPON STEEL U.S.A., INC.**
ニューヨーク事務所
 780 Third Avenue, 34th Floor
 New York, N.Y. 10017, U.S.A.
 Tel 1-212-486-7150
 Fax 1-212-593-3049
- >> **NIPPON STEEL U.S.A., INC.**
シカゴ事務所
 900 North Michigan Avenue
 Suite 1820, Chicago, Illinois 60611, U.S.A.
 Tel 1-312-751-0800
 Fax 1-312-751-0345
- >> **NIPPON STEEL U.S.A., INC.**
メキシコ駐在
 Calle de Ruben Dario 281, No. 2101,
 Colonia Bosque de Chapultepec, Mexico
 D.F. 11580, Mexico
 Tel 52-55-5281-6123
 Fax 52-55-5280-0501
- >> **欧州事務所(デュッセルドルフ)**
NIPPON STEEL CORPORATION
 European Office
 Am Seestern 8, 40547 Düsseldorf
 Federal Republic of Germany
 Tel 49-211-5306680
 Fax 49-211-5961163
- >> **シドニー事務所**
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
 Sydney Office
 Level 24, No. 1 York Street, Sydney
 N.S.W. 2000, Australia
 Tel 61-2-9252-2077
 Fax 61-2-9252-2082
- >> **パース駐在**
NIPPON STEEL AUSTRALIA PTY. LIMITED
 Perth Office
 Level 29, The Forrest Centre,
 221 St. George Terrace
 Perth, WA 6000, Australia
 Tel 61-8-9480-3777
 Fax 61-8-9481-3177
- >> **NIPPON STEEL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.**
(シンガポール)
 16 Raffles Quay #35-01,
 Hong Leong Building, Singapore 048581
 Tel 65-6223-6777
 Fax 65-6224-4207
- >> **バンコク事務所**
NIPPON STEEL CORPORATION
 Bangkok Representative Office
 Thosapol Land 3 Building, 4th Floor
 947 Moo 12 Bangna-Trad Rd., km3 Bangna
 Bangkok 10260, Thailand
 Tel 66-2-744-1480
 Fax 66-2-744-1485
- >> **南米事務所(サンパウロ)**
NIPPON STEEL EMPREENDIMENTOS
SIDERURGICOS LTDA.
 Av. Paulista, 1048-10 andar Conj. 101
 Bela Vista, São Paulo-SP, CEP 01310-100 Brasil
 Tel 55-11-3371-4040
 Fax 55-11-3371-4041
- >> **北京事務所**
 100022
 中華人民共和国北京市建国門外大街
 長富宮中心併公楼5層
 新日本製鐵株式会社北京代表処
 Tel 86-10-6513-8593
 Fax 86-10-6513-7197
- >> **上海事務所**
 200040
 中華人民共和国上海市南京西路1468号
 中欣大廈807室
 新日本製鐵株式会社上海代表処
 Tel 86-21-6247-9900
 Fax 86-21-6247-1858
- >> **広州事務所**
 510064
 中華人民共和国廣州市環市東路368号
 花園大廈1236室
 新日本製鐵株式会社廣州代表処
 Tel 86-20-8386-8178
 Fax 86-20-8386-7066



投資情報(2006年3月31日)

>> 本社

〒100-8071 東京都千代田区大手町2-6-3
電話：03-3242-4111
URL：http://www.nsc.co.jp

>> 設立

1970年3月31日

>> 資本金

419,524百万円

>> 発行済み株式の総数

6,806,980,977株

>> 発行する株式の総数

9,917,077,000株

>> 株主数

483,054名

>> 大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	7.1%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5.4%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4.9%
日本生命保険(相)	3.0%
資産管理サービス信託銀行(株)	2.9%
(株)みずほコーポレート銀行	2.7%
明治安田生命保険(相)	2.1%
(株)三菱東京UFJ銀行	2.0%
住友金属工業(株)	1.8%
インベスターズバンク	1.6%

>> 上場取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

>> 名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
(事務取扱所(03)3323-7111)

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp